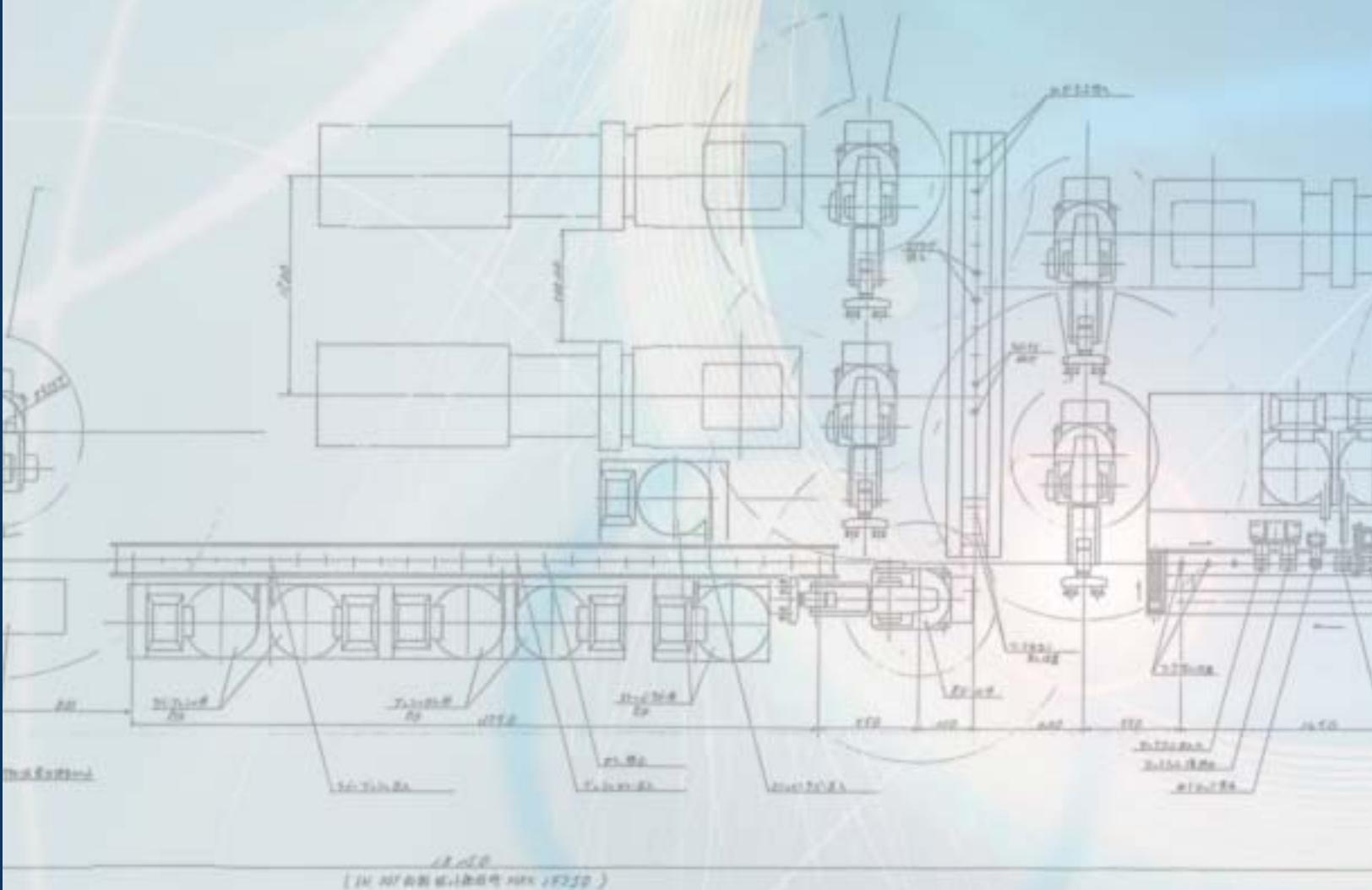


MISUMI — It's all about **TIME**



株式会社 **ミスミグループ** 本社

アニュアルレポート

2007

2007年3月期

プロフィール

1963年の創業以来、ミスミグループは日本の機械産業を支える縁の下の力持ち的な存在として、独自のカタログ販売でプレス金型の業界標準を実現。お客さまが必要とする「高品質・低コスト・短納期」のオリジナル性の高い商品をお届けすることを社会的使命として事業を展開し、高い成長を続けてきました。同時に、ミスミグループの卓越した独創性と先見性で生まれた事業モデルや経営スタイルは、常にビジネス界に革新的な息吹を与えてきました。

ミスミモデルの進化と戦略的な経営により、日本はもとより世界の製造業を裏方として支えていく、それがミスミグループの願いであり使命です。

目次

- 1 連結財務ハイライト
- 2 株主の皆様へ
- 8 特集：組織改革と経営者人材の育成
- 12 ミスミグループの事業概要
- 18 グローバル・ネットワーク
- 20 社会に貢献する企業を目指して
- 22 企業統治強化と経営の透明性確保
- 23 ミスミグループマネジメントチーム
- 24 6年間の要約連結財務データ
- 25 財務分析
- 30 連結財務諸表
- 54 独立監査人の監査報告書
- 55 会社概要および株式情報

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた財務情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

連結財務ハイライト

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2007年および2006年3月期

	単位：百万円		増減率	単位：千米ドル
	2007	2006	2007/2006	2007
会計年度：				
売上高.....	¥118,139	¥105,408	12.1%	\$1,000,754
自動化事業群	56,344	46,405	21.4	477,289
金型部品事業群	32,796	31,502	4.1	277,813
エレクトロニクス事業群	11,836	10,085	17.4	100,267
光関連事業群	4,333	4,180	3.7	36,703
多角化事業群 ³	12,830	13,236	(3.1)	108,682
営業利益	15,643	13,035	20.0	132,510
税金等調整前当期純利益.....	15,999	13,424	19.2	135,524
当期純利益	9,447	7,619	24.0	80,026
会計年度末：				
総資産	¥ 84,244	¥ 78,177	7.8%	\$ 713,632
自己資本 ⁴	63,751	54,077	17.9	540,032
有利子負債	1,717	3,092	(44.5)	14,541

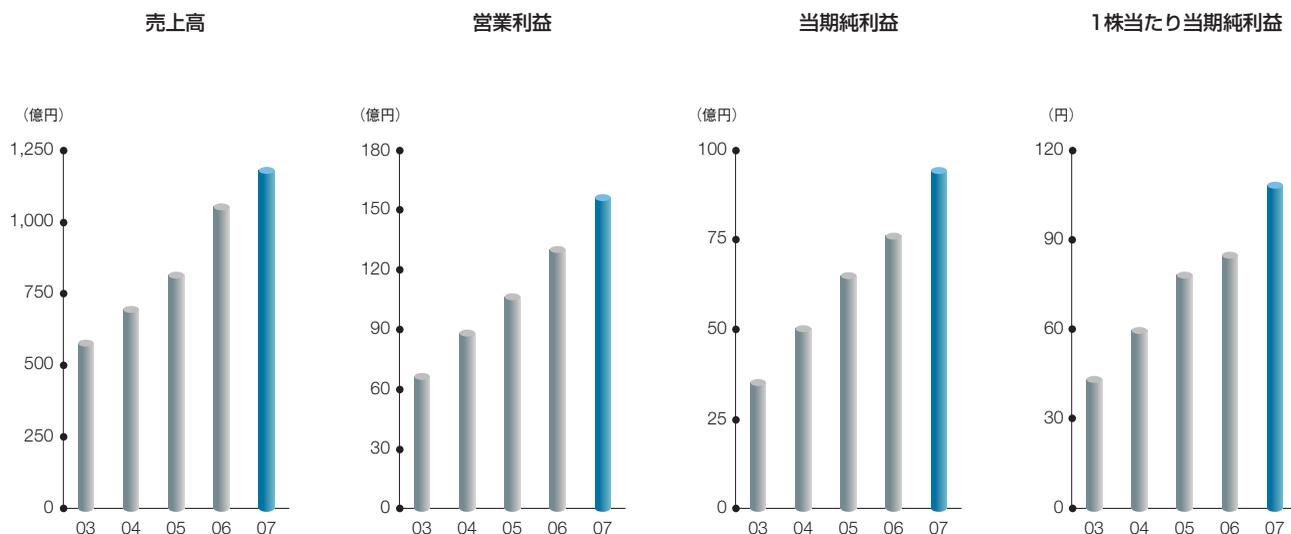
	単位：円		増減率	単位：米ドル
	2007	2006	2007/2006	2007
1株当たり情報²：				
当期純利益	¥108.42	¥ 84.95	27.6%	\$0.92
配当金	22.00	18.00	22.2	0.19
自己資本 ⁴	725.45	619.93	17.0	6.15

注：1. 米ドル表示は2007年3月31日の換算レートである1米ドル=118.05円により換算しています。連結財務諸表の注記1をご参照ください。

2. 2006年4月1日付で行った株式分割による遡及調整を行っています。

3. 2006年6月に株式譲渡した日本海洋株式会社については2007年3月期上期から、2006年10月に70%の株式を譲渡した株式会社マルチビットについては2007年3月期下期から連結対象外となりました。

4. 2006年5月1日の会社法施行に伴い、株主資本ではなく自己資本を記載しています。



A portrait of a middle-aged man with glasses, wearing a dark suit, white shirt, and red tie. He is smiling slightly and looking towards the camera. The background is dark and out of focus.

改革5年間の軌跡とさらなる進化のための人材育成

代表取締役社長・CEO 三枝 匡

株主の皆さまへ

2007年3月期は売上高、営業利益とも5期連続で過去最高を更新

当期の連結売上高は、前期比12.1%増の1,181億39百万円、営業利益は前期比20.0%増の156億43百万円となり、いずれも5期連続で過去最高を更新することができました。また、当期純利益も、前期の76億19百万円から24.0%増の94億47百万円となり、こちらも4期連続で過去最高益を更新しました。改革着手前の2002年3月期と比較すると、この5年間で連結売上高は2.3倍、営業利益は約3倍という急成長を遂げました。

この成長は、日本経済の好景気に支えられながら、この5年間にミスミグループが取り組んできたさまざまな改革の「打ち手」が実を結んできた結果と信じています。組織の強化から始まり、事業戦略の見直しや海外への積極投資など、仕事の質と効率を上げながら成長を加速する手を打ってきました。

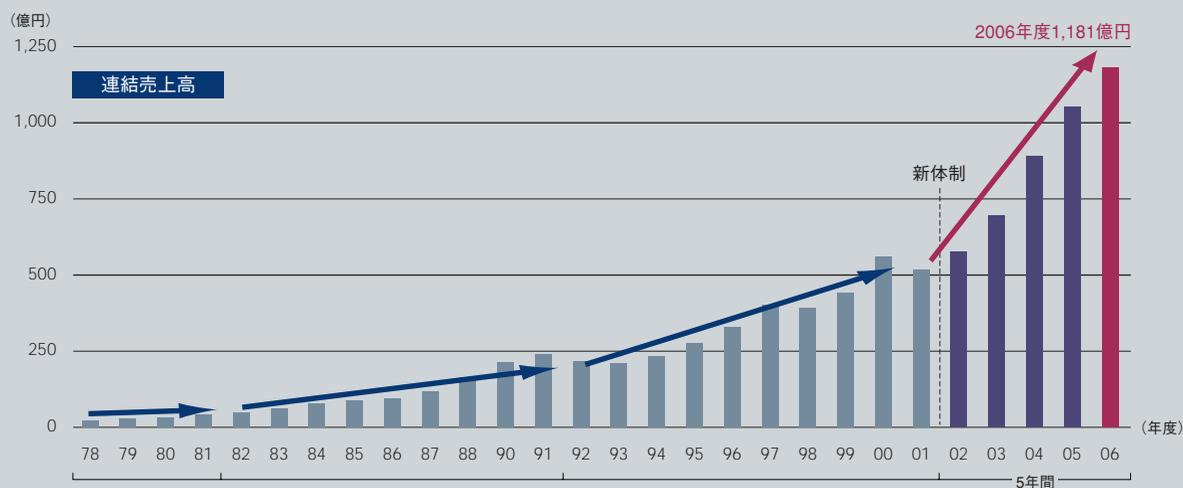
事業戦略の見直し

私は5年前に社長に就任し、まずは競争優位性の高いFA（自動化）事業で新戦略を立案しました。精緻なABC分析で商品別・顧客別収益性を見極め、「絞りと集中」の戦略を導入しました。

そして、その後すべての事業を順次見直しました。金型部品事業は、国内シェア防衛と海外での拡大、エレクトロニクス事業は配線商品に集中した事業戦略を立てました。また、多角化系事業のひとつとして位置付けられていたツール事業もメーカー体制を再編し、品質を向上させることから始め、積極的な拡大を目指しました。

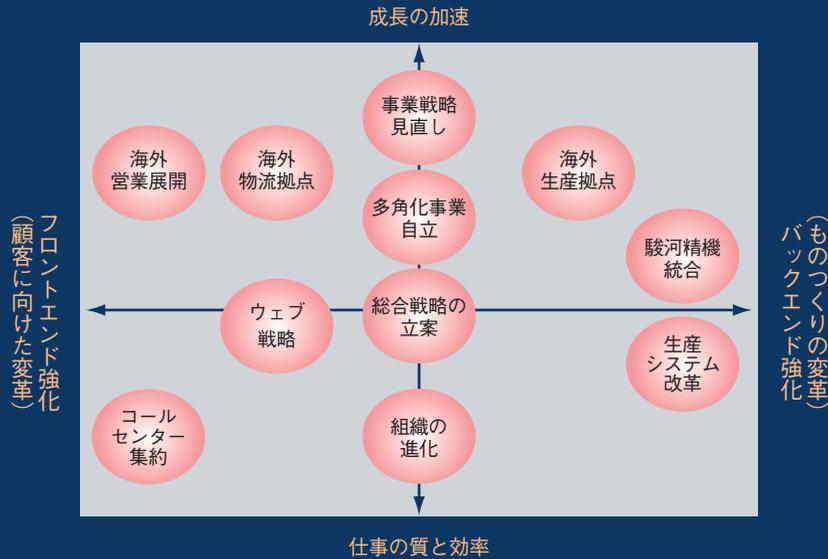
FA事業は2007年3月期の売上高がついに500億円を突破し、5年前の3.8倍の563億円となりました。改革着手前に51億円だったエレクトロニクス事業の売上高は、当期118億円まで成長しました。ツール事業もエレクトロニクス事業と同等の成長カーブを描き始めるなど、改革の成果を感じています。

ミスミグループの成長



(注) 1989年度は決算期を変更した都合上、省略してあります。

改革5年間の打ち手



国際戦略への「打ち手」

－製販一体のグローバル展開－

成長性が有望と見られた海外市場の開拓も行ってきました。現地通貨・現地語でのカタログについては、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、欧州、北米の7拠点において、合計22種類を発行するまでになりました。5年前は韓国と北米の2拠点で、合計4種類しか発行していなかったことを考えますと、いかに積極的な展開を行ってきたかご理解いただけるものと思います。

生産拠点については、2002年には3カ所であった拠点を9カ所に増加、物流拠点は7カ所を新設しています。特に、2005年4月の駿河精機との統合以降、製販一体のグローバル展開を加速させています。2007年3月期は、韓国に駿河精機の生産拠点とQCT配送センターを新設しました。ポーランドでは、駿河精機の生産拠点が2007年7月から操業を開始しています。

営業面においても、マレーシアおよびベトナムに営業所を新設するなど「攻め」の展開を継続しています。

その結果、海外売上高は国内の成長率の3倍の速さで成長を遂げ、当期の海外売上高比率は17.1%に達しました。2008年3月期には20%近くなると見込んでおり、当面の目標であった海外売上高比率30%は実現可能になってきました。

駿河精機との統合と生産システム改革

この1年間で、ミスミと駿河精機の融合は大きく進展しました。統合後、グローバル生産体制構築のスピードは格段に速まっており、ミスミの海外展開の中枢を担っています。その他の具体的成果としては、ミスミや駿河精機における5C改革活動などバックエンドの改革や、金型特注事業チームの立ち上げ、位置決め用XYステージ等カタログ掲載商品の増加などフロントエンドの改革の進展が挙げられます。今後もグループ一体となって改革を実行し、ノウハウの共有や人材の交流などを含めた製販相互の強みを構築していきます。

一方、国内においては天災リスクの分散やコストの低減

製販一体のグローバル展開

	フロントエンド					バックエンド			
	現地語カタログ					生産拠点		物流拠点	
	FA	プレス	モールド	ツール	エレ				
中国	'04年	'03年	'04年	'04年		上海 '02年	広州 '05年	上海 '03年	広州 '05年
韓国	'01年	'00年	'02年		'06年		'07年		'06年
台湾	'03年	'05年	'06年						外部委託 '06年
シンガポール	'06年	'06年	'06年						
タイ	'06年	'05年	'07年				'05年		'05年
欧州	'06年						'07年		'06年
北米	'02年	'02年	'03年			'98年	増設 '05年		'04年
	'04年 (インテ)								
ベトナム						'95年	第2工場 '05年		
増加数（2002年対比）	4→22					3→9		0→7	

を狙いとした関西ミスミ生産パークを設立する計画です。土地の購入や工場の着工はすでに始まっており、過去2年間で約40億円を投資しました。協力メーカーを誘致し、ミスミの関西流通センターの至近距離に立地した工業施設に「ミスミ村」を創り上げる予定です。

組織の進化

ミスミがグローバルな事業展開を加速していく中で、事業規模の拡大と並んで重要な経営課題が「組織の改革」と「経営者人材の育成」です。

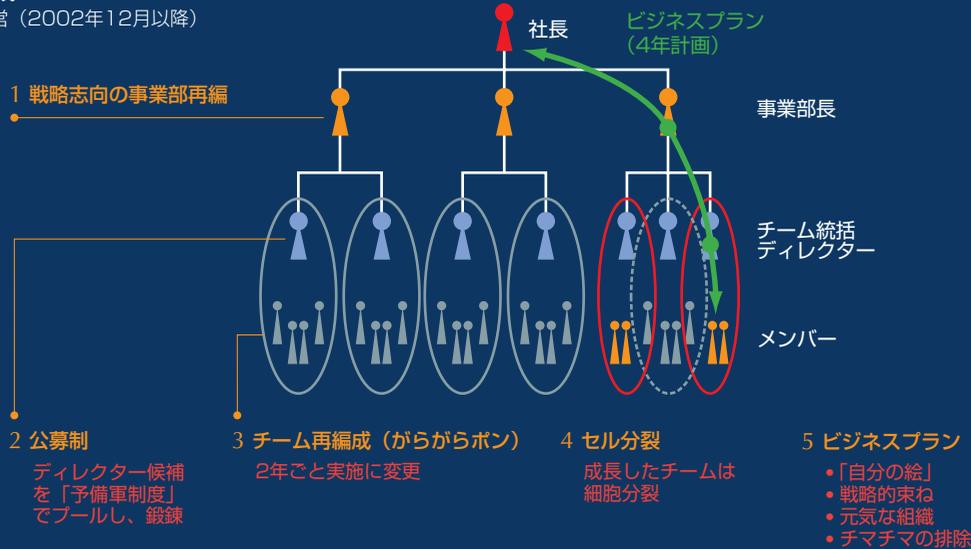
一般的に、企業は大きくなると機能ごとに役割を分けて対応していきます。ミスミではある事業の売り上げ規模が大きくなると、そのチームの「セル分裂」を行います。私が社長に就任した5年前には20の事業チームがありましたが、今は57チームまで増えています。チームのみならず、2006年4月にはFA事業で初めて事業部単位の「セル分裂」を行いました。

「スモール・イズ・ビューティフル」の概念どおり、「創って、作って、売る」という商売の基本サイクルをワンセット持たせたまま、チームや事業部を分けています。4~5人のチームを率いるディレクターもその下で働く一般社員も、各人がすべての業務機能ひと揃いの責任を負うのです。それぞれの組織がひとつの独立した企業のように運営されているので、社員のやる気は自然と高まり、経営者の育成にも向いています。

ミスミの人事は公募制です。全社員を対象に、2年ごとに働きたい部署の希望を申請させます。希望先の上司とのお見合いのようなマッチングが行われる「がらがらポン」という人事制度です。会社に決められるのではなく、自分でやりたい仕事を選ぶわけですから、いっそう責任感も増しますし、やり遂げることへのコミットメントも強くなります。

組織と人材育成

改革後の組織運営（2002年12月以降）



「ビジネスプラン」の導入

気持ちも大事ですが、能力が伴わなければ結果を出せません。社内の戦略立案・実行能力の引き上げに大きく貢献しているのは、「ビジネスプラン」の導入です。年に1度、各事業チームや事業部は今後4年間の事業計画を見直します。チームのディレクターや事業部長は過去の結果を踏まえ、次の4年間にどの市場セグメントでどうたたかうのか考え、「自分の絵」であるビジネスプランを完成させます。

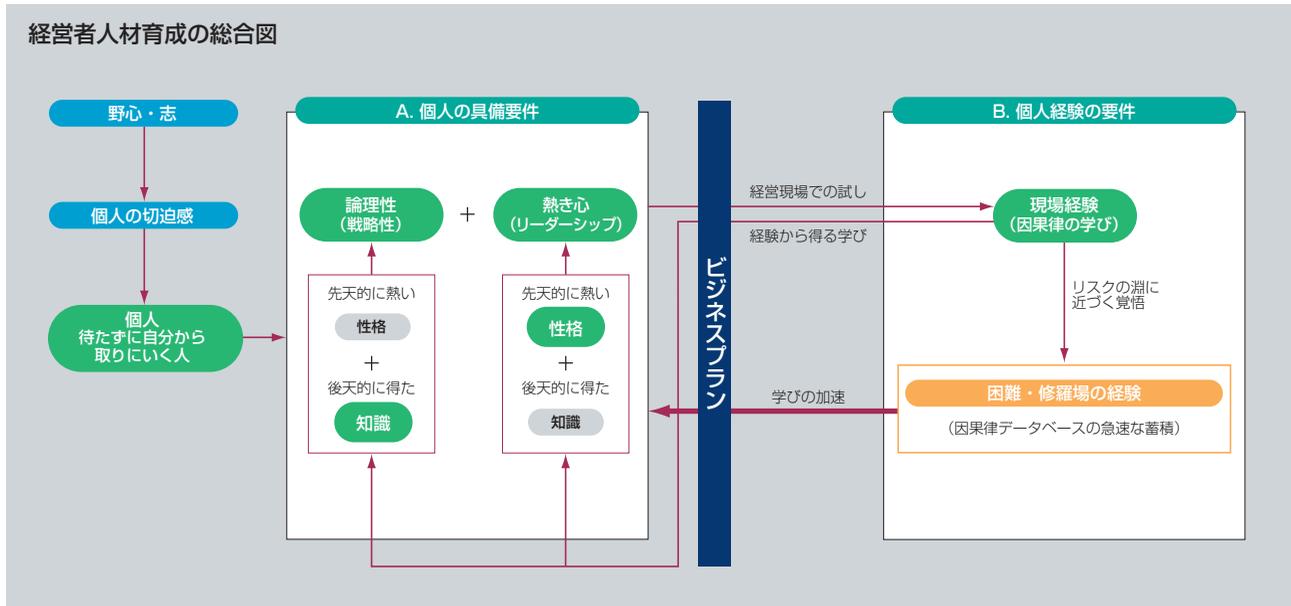
自分の事業として担当事業をとらえることは大事ではありますが、その意気込みが強過ぎると各チームがばらばらに動いてしまいます。それに、組織の細分化によって手の届く範囲の挑戦が難しくなってしまいます。そのような状態を避けるため、ビジネスプランについてはディレクター ↔ 事業部長 ↔ 社長の各レベルで審議を繰り返し、戦略ストーリーを共有します。それによって事業部や会社全体を巻き込んだ大胆な挑戦も可能になります。会社全体の戦略的束ねを効かせつつ、末端は元気な組織をつくり上げているのです。

実践的経営リテラシー

「ビジネスプラン」は、経営者人材の育成の面でも大きな役割を果たしています。良いビジネスプランをつくるためには、幹部が実践的経営リテラシー（経営の読み書き能力）を高める必要があります。単なる経営学的な知識だけでなく、問題を自分の手に負える要素に分解し、原因を単純化し、「打ち手」をシンプルな戦略ストーリーに描き、現場に落とし込む力が必要とされます。しかし、考え抜いて立案したビジネスプランでも所詮は仮説にすぎません。実際に実行してみれば計画どおりにいかない局面が出てきます。自分の組み立てたストーリーのどこが崩れているのか、どう立て直すのか悩み、もがきます。そのような痛みを伴う経験が知識と照合されることで学びが加速されるのです。

社員を育成しながら、このような数々の修羅場を経験した外部人材も積極的に採用し、強いマネジメントチームを形成しています。

経営者人材育成の総合図



座学の強化

私が社長に就任して以来、過去の「人は勝手に育つ」ポリシーから「積極的に鍛える」体制に転換しました。まず、ディレクターに対しては毎月「幹部経営フォーラム」を開催しています。一般社員には「社長オープンフォーラム」が半年に1度行われます。「社長戦略研修」は、経営者志向の強い若手社員を対象に行う、戦略思考能力を鍛える研修です。約2日間かけて行われ、戦略とは何かを学びます。またディレクター候補を公募し審査に受かった者を「ディレクター予備軍」としてプールする仕組みもつくりました。このディレクター予備軍に対しては、一般的な座学とビジネスプランの作成などを疑似体験させる「ディレクター養成スクール」を卒業することを義務付けています。

さらなる成長に向けて

この5年間、積極的な成長戦略を展開しながら、組織の改革や経営者人材の育成を行ってきました。こうした取り組みは、まだ完成形ではありません。今後も組織拡大やグローバル化に合わせ、新しい組織論を創造し、実践していきます。そして、ミスグループのみならず日本と世界の経済社会や産業界の発展に貢献できる人材の育成に寄与していきたいと考えています。

ミスグループは、今後もさらなる成長を実現するため邁進してまいります。株主の皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年8月

代表取締役社長・CEO 三枝 匡

T. Saegusa



未来の経営者を育てる

～ディレクター養成スクール～



「末端やたら元気」を生み出す仕組み

～セル分裂～



人材育成がミスミの強さを生み出す

～積極的に鍛える～

未来の経営者を育てる

～ディレクター養成スクール～

ミスミは、「スモール・イズ・ビューティフル」をコンセプトに組織づくりを行っており、階層の少ない非常にフラットな組織構造になっています。普通の会社では、段階的に権限と責任が増えていきますが、ミスミではいきなり売上数十億円の事業チームを率い、結果を出すことを求められるのです。そのため、チームを統括するディレクターには即戦力となってもら必要があります。

スクールのコース前半では一般的な経営論を学び、課題に直面した際に参照できるフレームワークを身につけます。後半は2～3人のチームごとに理論と実践をつなぐ「ビジネスプラン」を作成し、ディレクターの疑似体験をします。受講者はほぼ全員、「ビジネスプランを作成するのがこれほど難しいとは思わなかった」と言いますね。卒業後は実際に自分ひとりで「ビジネスプラン」を作成し、それが承認されなければディレクターになれないのですから、みんな必死です。

ただし、一番学んでほしいことは座学でもなく、「ビジネスプラン」のセオリーでもありません。経営層に求められる力量と経験をほんの少し体験することにより、自分に足りないものがたくさん見えてくる。職場に戻り、今まで「他人事」だった課題を自分の教材としてとらえ始める。ディレクター養成スクールの本当の狙いは、卒業後の学びを加速させることにあります。

過去2回の卒業生も活躍し始めており、今後が楽しみです。

金 太浩

執行役員
ディレクター養成スクール運営



「末端やたら元気」を生み出す仕組み

～セル分裂～

以前、私が担当していた汎用部品事業チームは、セル分裂前にはボルトから工業素材、金属からゴムまでを扱うチームで、事業領域が非常に広範で、シナジーを効かせづらい状況でした。そのため、ビジネスプランを立てる際には、異なる戦略を複数入れ込まなければなりませんでした。

セル分裂後は、新商品開発だけでなくバックエンド（製造側）やプロモーションなど「創って、作って、売る」のフルセットの戦略を中長期的に考え、細かいアクションプランにまで落とし込んで、実行できるようになりました。担当する事業領域での「絞りと集中」が効きやすいので、「自分はこの事業の事業主だ」という気持ちがより一層高まります。また、ディレクターだけでなくメンバー各人も「自分の担当事業で一旗揚げてやる」「新しいことをやってやる」という気持ちが高まっていますね。それに、分裂をすれば組織が小さくなりますから、ディレクターとメンバーの間でより緊密なコミュニケーションがとれるようになります。行動もスピーディになり、チーム一丸となって「ビジネスプランを実現するぞ」という気概も生まれます。まさに、セル分裂は「末端やたら元気」を生み出す素晴らしい仕組みだと感じています。

中川 理恵

FA汎用部品事業部
マテリアル事業チーム
ディレクター





人材育成がミスミの強さを生み出す

～積極的に鍛える～

大野 龍隆

取締役執行役員

三枝社長の就任後、以前の「人は勝手に育つ」という考え方を転換し、「積極的に鍛える」方針へと転換しました。以前は、成長できる場面に偶然出会えた人だけが育つ状態でした。しかし今は、人が育つ環境を意図的につくり上げています。

具体的な仕掛けとしては、ビジネスプランの作成や社長寺子屋セッション、ディレクター養成スクールなどを挙げることができます。仕掛けをつくったことも重要ですが、より大切なのは、日々の業務の中で「積極的に鍛える」風土をつくったことです。経営者の人材が育っていく過程は一流のプロ野球選手が育っていく過程に似ています。この練習をしたらこれができるというのではなく、地道な練習を毎日繰り返すことで、いつの間にかできることが増えていくのです。

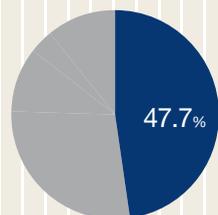
「積極的に鍛える」ことで社員の成長スピードが飛躍的に高まったことが、ここ5年間の急成長を支えているのは確かです。しかし、今が完成形ではありません。これからミスミが「世界の製造業の裏方」としてさらなる成長を続けるためには、ミスミイズムを持った人材を全世界で育てることが必要です。そして、それぞれがミスミの最大の強みになると考えています。

ミスミグループの事業概要

自動化事業群

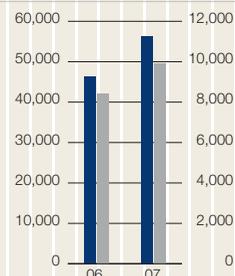


売上高比率



売上高／営業利益
(百万円)

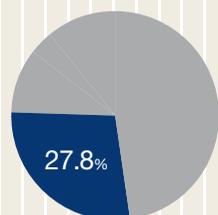
■ 売上高 (左)
■ 営業利益 (右)



金型部品事業群

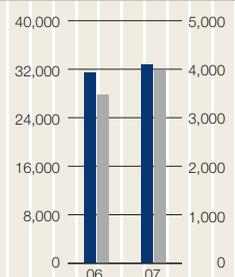


売上高比率



売上高／営業利益
(百万円)

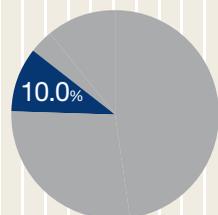
■ 売上高 (左)
■ 営業利益 (右)



エレクトロニクス事業群

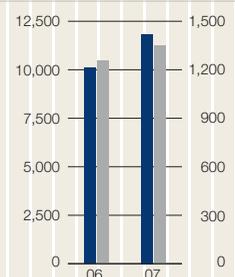


売上高比率



売上高／営業利益
(百万円)

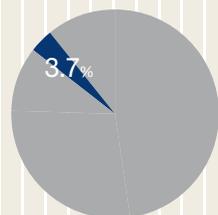
■ 売上高 (左)
■ 営業利益 (右)



光関連事業群

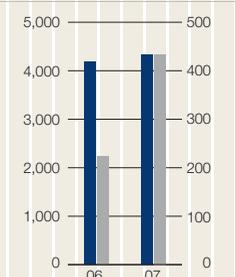


売上高比率



売上高／営業利益
(百万円)

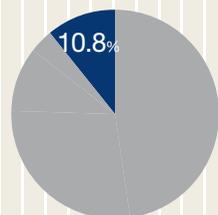
■ 売上高 (左)
■ 営業利益 (右)



多角化事業群

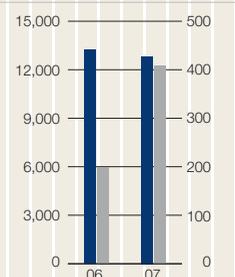


売上高比率



売上高／営業利益
(百万円)

■ 売上高 (左)
■ 営業利益 (右)



* 2006年6月に株式譲渡した環境保全事業については2007年3月期上期から、2006年10月に70%の株式を譲渡したデジタルデザイン関連ツール事業については2007年3月期下期から連結対象外となりました。

事業概要

FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレームなど）を開発・提供しています。ミスミグループの売上高に占める割合は最も大きく、ミスミグループの基幹事業となっています。

主要取扱商品

シャフト、シャフトホルダ、セットカラー、リニアブシュ、無給油ブシュ、スライドガイド、アルミフレーム、ブラケット、Tナット、ヘパフィルタユニット、パイプフレーム、キャスト、アジャスタパッド、レバー、ハンドル、ロッド、六角材、ねじ、ばね、ショックアブソーバ、ウレタン・ゴム加工品、防振・防音材、マニホールド、継手、配管用部品、ナックルジョイント、ヒンジベース、リンク、ヒータ、断熱板、回転軸、カップリング、ヒンジピン、位置決めピン、XYステージ、スイッチ、切削（旋盤・フライス）加工部品、板金加工部品

事業概要

金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品（パンチ&ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど）、精密金型部品を主に自動車、電子・電機機器分野に開発・提供しています。

主要取扱商品

パンチ&ボタンダイ、材料ガイド、リフト関連商品、ストッパガイドピン・ブシュ、ダイセット用ガイドポスト・ブシュ、コイルスプリング、ガススプリング、カム関連部品、無給油スライドプレート、吊り具、型保管部品、エジェクタピン、エジェクタスリーブ、センターピン、コアピン、ブロックコアピン、デートマーク・ガス抜き、アンギュラピン・ロッキング、スライドコア・ガイドレール、スプルーブシュ・ロケットリング、ランナー・ゲート部品、電極、ガイド位置決め部品、エジェクタスペース部品、型開き制御部品、冷却・温調関連部品

事業概要

各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、中継用端子台、FA・産業用に適したPC本体や制御機器、取付部品を開発・提供しています。

主要取扱商品

ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台、配線用アクセサリ、コンセンクト、スイッチ、ファン、制御盤ボックス、中継ボックス、スイッチボックス、配線用工具、工業用PC、カメラ取付部品・画像処理・GPIO関連商品、PC本体周辺機器、産業用ディスプレイ・ディスプレイアーム、各種通信ケーブル

事業概要

光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材提供を行っています。

主要取扱商品

位置決めステージ（X、Y、Z、 θ 軸）、ミラーホルダー、レンズホルダー、取付けベーススチールハニカム除振台（空気バネ式、防振ゴム式）レンズ、ミラー、プリズム、偏光素子、フィルター、ガラス基板、レーザーオートコリメーター、各種光センサー、関連機器（光源、電源、顕微鏡類）マイクロコンピュータ、光通信モジュール生産装置、各種デバイス組立調整機、評価検査機

事業概要

機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗雑貨の提供などを行っています。

主要取扱商品

機械加工用工具：エンドミル、ドリル、加工治具など

開業医・動物病院向け医療材料：ガーゼ、創傷保護用ドレッシング、プロミクロスオリジナル動物専用医材、注射針など

飲食店向け食材・消耗雑貨：食材、調味料、酒類、消耗雑貨など

自動化事業群

FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品を開発・提供しています。



◀ 直動部品事業チームは、FA用自動機における直動機構を構成する機構部品・周辺部品・各種サービスなどの企画、開発から調達、販売を行っています。お客さまのご提案に基づくミスミオリジナル商品群も多数取り扱っています。



自動化事業群は、ミスミグループの売上高に占める割合が約48%と最も大きく、ミスミグループの基幹事業となっています。

FA用メカニカル標準部品については、FAやFMS（フレキシブル生産ライン）などで使用されている各種自動機の標準部品を取り扱っています。組織規模と取り扱い商品の拡大に伴い、2007年4月にFAモーション事業部・FAエレメント事業部・FA汎用部品事業部・FA構造体事業部・FA海外事業統括部門の5つの事業部に分かれました。各事業部において、毎年新商品を追加し、グループ全体で約500,000点の商品を提供しています。

FAモーション事業部は、シャフトやリニアブッシュなど自動機における直動機構を構成する部品を扱う直動部品事業・直動ユニット事業・メカトロ事業と、シリンダやポンプを駆動源とする油空圧周辺部品や流体物に使用する機構部品・工業用標準ヒータや断熱板などを扱う流体温調事業で構成されています。

FAエレメント事業部は、カップリングやタイミングプーリなど回転する部品や回転をサポートする部品を扱う回転部品事業、ベルトやローラーなど動力を従動部へ伝達する部品を扱う伝達部品事業、位置決めピンや位置決めガイドなどを扱う位置決め関連事業、XYステージや支柱などを扱う検査関連事業で構成されています。

FA汎用部品事業部は、ボルト・ワッシャなどの締結部品やマグネット、ばね類などを扱う調整締結部品事

業、金属プレート、ウレタン・ゴム、防音・防振等の対策関連素材を主力とするマテリアル事業、『FA用メカニカル標準部品カタログ』よりも自由に寸法を選べる『メカニカル加工部品カタログ』の発行や、特注部品を扱う加工部品事業で構成されています。

FA構造体事業部は、アルミフレームやパイプフレームなど自動機の筐体で使用される部品を扱う筐体関連事業、キャストやハンドルなどのアクセサリ部品を中心に扱う外装部品事業で構成されています。

FA海外事業統括部門では、海外現地法人においてFA事業が連携して動くための各種施策を立案・実行しています。



検査関連事業チームでは、駿河精機製をはじめとするXYステージなどを開発・提供しています。

金型部品事業群

自動車、電子・電機機器を主要分野に、金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込むパンチ&ダイ、エジェクタピンなどの金型標準部品、精密金型部品を開発・提供しています。



◀ P&D事業チームの主な新商品の一例です。コーティングパンチ、厚板ハイテン材向けパンチなどが発売されました。



金型部品事業群は、2007年4月にプレス金型用部品を扱うプレス事業部と、プラスチック金型用部品を取り扱うモールド事業部の2つの事業部に分かれました。

プレス事業部では自動車、家電、精密機器などを大量生産する際に必要なプレス用金型で使用する部品を規格化し、調達から販売までを一貫して行っています。現在の提供商品数は約277,000点です。プレス事業部のP&D事業チームでは金属の鋼板を打ち抜く際に使用するパンチ&ダイ部品、機構品事業チームでは金型の上下の動きを保持するガイドポスト、プッシュ部品などを取り扱っています。また、特注事業チームでは、ミスマの販売ネットワークと駿河精機の最新加工技術を生かし、カタログ規格から外れるアンフィット品への対応およびお客さまの図面での見積もりから製作・販売まで行っております。

モールド事業部では、自動車・家電・携帯電話など広範なプラスチック金型に対応した、エジェクタピン、コアピン、ガイドなどの約145,000点の商品をラインアップしています。

これらの事業を支えているのが、長年培ってきた切削・研削・研磨など、各種素材に応じた精密加工技術、クレーム発生率1万分の5オーダーを目標とした厳しい品質管理です。自動車、電子・電機機器、精密機器をはじめとした、あらゆる製造分野で精密金型部品をご愛用いただいている理由がここにあります。海外では、中国のスルガセイキ上海、ベトナムのサイゴンプレシ

ジョン、米国のスルガUSAなどの生産拠点と、ミスマの販売拠点を通じて、アジアおよび欧米地域の市場に商品を提供しています。



特注事業チームは、カタログ規格から外れるアンフィット品への対応およびお客さまの図面（特注）での見積もり作成から製作・販売まで行っています。

エレクトロニクス事業群

各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台、FA・産業用に適したPC本体や制御機器・取付部品などの周辺機器を開発・提供しています。



◀ FA用エレクトロニクスカタログに掲載している商品の一例です。



ワイヤリング事業チーム/ボックス事業チーム/電機電装事業チームが取り扱う配線接続部品では、各種自動機や検査・計測装置などで使用されるコネクタや電線、ハーネス、ケーブル、端子台、ボックス、配線アクセサリのほか、工具など約107,000点を提供しています。環境に配慮したオリジナル規格商品も豊富に取り扱っています。

電機制御事業チームでは、PC用FA関連部品の商品（カメラ取付部品・画像処理、FA用ネットワークなど）に注力しています。従来から提供している制御用PC部品（工業用PC、ディスプレイなど）についても、お客さまの使用状況を踏まえてラインアップや商品の見直しを進めています。

エレクトロニクス事業群では、取扱商品の環境対策に取り組んでおり、EU（欧州連合）RoHS指令（特定有害物質使用制限指令）対応の商品を大幅に拡充しています。

光関連事業群

光軸調整用位置決め技術をベースに、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と、電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種電子デバイス生産現場への部材提供を行っています。



◀ 精密位置決め技術に必要なステージや、ミラー、レンズなどの光学素子をホールドし、光軸調整を行うためのホルダーなど、多数の商品をカタログにラインアップしています。



駿河精機の固有事業である光関連事業群では、サブミクロン～ナノメートル単位の超精密加工や各種電子デバイスの開発、製造工程で要求されるワークの姿勢制御、位置制御を正確に行うために使用される機器や装置を提供しています。主力商品の位置決めステージはデジタルデバイス用設備向けに普及が進むとともに、同様に計測や姿勢認識を目的とした光センサーなどの光エレクトロニクス製品がご好評をいただいています。

長年培った精密加工技術と、光通信システムに利用される光ファイバーの光軸調整で得た光学技術を応用し、急速に発展する電子機器の微細化、高機能化の流れに合わせ、研究開発市場はもとより、生産材市場向けに事業を展開しています。

お客さまは、電機・電子機器、光学機器、通信機器の各メーカーから、大学、官公庁、民間研究機関まで広範囲にわたり、さまざまな要求に対し、豊富な標準品とモディファイ品、カスタム品でお応えしています。

多角化事業群

機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗雑貨の提供などを行っています。



機械加工用工具（ツール事業部）

ツール事業部は、プレス・プラスチックの金型製作や、各種部品加工に使用されている機械加工用工具およびそれらに付随するサービスを提供しています。エンドミル、ドリルなどの切削工具、ワイヤー線などの放電加工工具、さらには加工治具、仕上げ加工、測定、組立用工具など、機械加工現場で必要とされる約29,500点の商品を規格化、販売しています。また、切削工具の再研磨&再コートサービスも行っています。



開業医・動物病院向け医療材料（株式会社プロミクロス）

プロミクロスは、注射針や縫合糸、カテーテルなどの医療機器から、ガーゼや手袋などの一般医療消耗品まで、開業医や動物病院が必要とする6,000点以上の商品を提供しています。また動物病院市場においては、医療材料に加え、医薬品や処方食（フード）も取り扱っています。



飲食店向け食材・消耗雑貨（株式会社ミクリード）

ミクリードは、居酒屋などを中心とする中小飲食店向けに、下処理済み食材、オリジナル調理食品、調味料、酒類、消耗雑貨、食器など約2,400点を販売するほか、廃油回収や箸袋印刷などの店舗支援サービスを提供するなど、中小飲食店のトータルサポート事業を展開しています。

グローバル・ネットワーク



● 国内拠点

株式会社ミスミグループ本社／株式会社ミスミ

〒135-8458 東京都江東区東陽2-4-43
Tel:03-3647-7112 (代表) Fax:03-3647-7458



機械工業系

ミスミQCTセンター (東京)

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-13

東陽セントラルビル2F

(熊本)

〒860-0012 熊本県熊本市紺屋今町9-6

朝日生命紺屋今町ビル2F

Tel:0120-343-066 Fax:0570-034-355

太田マーケティングセンター

〒373-0851 群馬県太田市飯田町1005-2

太田東京海上日動ビル2F

Tel:0276-46-8551 Fax:0276-46-8557

大阪マーケティングセンター

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-13-33

進和江坂ビル2F

Tel:06-6378-1001 Fax:06-6378-1004

広島マーケティングセンター

〒732-0052 広島県広島市東区光町2-7-17

第2京谷ビル4F

Tel:082-263-0900 Fax:082-263-0906

福岡マーケティングセンター

〒812-0014 福岡県福岡市博多区比恵町3-17

フェイズイン博多ビル7F

Tel:092-452-1910 Fax:092-452-1905

物流拠点

西日本流通センター

〒669-1313 兵庫県三田市福島字宮野前501-53

三田工業団地内

東日本流通センター

〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町1-1-1

駿河精機株式会社

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋549-1
Tel:0543-44-0311 Fax:0543-46-1053

● いわきファインテクノロジー事業所

〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地8-1

Tel:0246-36-6000 Fax:0246-36-8931

● 東京営業所

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町2-2-4

須田町藤和ビル

Tel:03-5256-9925 Fax:03-5256-9922

● 関西営業所

〒569-0071 大阪府高槻市城北町1-5-25

FJYビル

Tel:072-661-3500 Fax:072-661-3622

● 九州営業所

〒816-0077 福岡県福岡市博多区元町1-5-25

Tel:092-588-2336 Fax:092-588-2337

三島精機株式会社

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉580-49

Tel:055-931-1249 Fax:055-931-2702

株式会社プロミクロス (プロミクロスサービスセンター)

〒135-8458 東京都江東区東陽2-4-43

Tel:0120-343-155 Fax:0120-343-019

株式会社ミクリード (フード受注センター)

〒135-0016 東京都江東区東陽5-28-6 TSビル6F

Tel:0120-917-000 Fax:0120-917-343

● 海外拠点

(2007年9月1日現在)

① MISUMI USA, Inc.

1105 Remington Road, Suite B, Schaumburg, IL 60173, U.S.A.

Tel: 1-847-843-9105 Fax: 1-847-843-9107

- Michigan Office
Tel: 1-248-358-6959 Fax: 1-248-358-6960
- California Office
Tel: 1-949-262-3212 Fax: 1-949-262-3299
- Georgia Office
Tel: 1-770-291-2064 Fax: 1-770-297-2065



② MISUMI UK LTD.

No. 1, The Courtyard, 76-78 High Street, Staines, Middlesex TW18 4DP U.K.

Tel: 44-1784-465530 Fax: 44-1784-466695



③ MISUMI EUROPA GmbH

Katharina-Paulus-Strasse 6, 65824 Schwalbach, Germany
Tel: 49-6196-7746-0 Fax: 49-6196-7746-360



④ MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

331 North Bridge Road, #03-01 Odeon Towers, Singapore 188720

Tel: 65-6733-7211 Fax: 65-6733-0211

- Malaysia Office (Kuala Lumpur)
Tel: 603-7960-1121 Fax: 603-7960-1120
- Vietnam Office (Ho Chi Minh)
Tel: 84-8-897-4387 Fax: 84-8-897-4613



⑤ MISUMI (THAILAND) CO., LTD.

300/24 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng, Rayong Province 21140, Thailand

Tel: 66-38-959200 Fax: 66-38-959202



⑥ MISUMI TAIWAN CORP.

9F, No. 126 Nanjing East Road Sec. 4
Taipei 105 Taiwan R.O.C

Tel: 886-2-2570-3766 Fax: 886-2-2570-3767



⑦ MISUMI KOREA CORP.

3804 World Trade Center, 159-1, Samsungdong, Kangnam-gu, Seoul 135-729, Korea

Tel: 82-2-551-3611 Fax: 82-2-551-4811



⑧ MISUMI E.A. HK LTD.

Suite 1602B, 16/F, Tower 5, China Hong Kong City, 33 Canton Rd, Tsim Sha Tsui Kowloon, HK
Tel: 852-2375-4550 Fax: 852-2302-4589



⑨ MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.

16th Floor, Jinling Hai Xin Bldg., No.666 Fuzhou Rd., Shanghai 200001, P.R. of China

Tel: 86-21-6391-7080 Fax: 86-21-6391-7085

- Guangzhou Office
Tel: 86-20-3890-0866 Fax: 86-20-3890-0817
- Tianjin Office
Tel: 86-22-2302-9228 Fax: 86-22-2302-9320
- Wuxi Office
Tel: 86-510-521-9793 Fax: 86-510-521-9651



⑩ SURUGA USA CORP.

40 S. Addison Rd., Suite 300 Addison, IL 60101, U.S.A.
Tel: 1-630-628-4000 Fax: 1-630-628-4005



⑪ SAIGON PRECISION CO., LTD.

Road 2, Linh Trung Export Processing, Zone ThuDuc District, Ho Chi Minh City, Vietnam
Tel: 84-8-8974387 Fax: 84-8-8974613



⑫ SURUGA (THAILAND) CO., LTD.

300/23 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng, Rayong Province 21140, Thailand

Tel: 66-38-954935 Fax: 66-38-954939



⑬ ADS TECHNOLOGIES CO., LTD.

477-9 Goowoon-Dong, Gweonseon-Gu, Suwon-Shi, Gyeonggi-Do, 441-819 Korea
Tel: 82-31-294-8661 Fax: 82-31-294-8664



⑭ SURUGA KOREA CO., LTD.

3Ma 621 Sihwa Industrial Complex #2099-5, Jeongwang-Dong, Siheung-Si, Gyeonggi-Do, 429-935, Korea
Tel: 82-31-434-8357 Fax: 82-31-434-8359



⑮ SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.

A19, NO.5399, Wai QingSong Rd. QuingPu District, Shanghai, P.R. of China

Tel: 86-21-6921-2188 Fax: 86-21-6921-1428



⑯ SURUGA SEIKI (GUANGZHOU) CO., LTD.

B, No.9, American Industrial Park, 48, Hongmian Avenue, Huadu District, Guangzhou, P.R. of China

Tel: 86-20-3687-2889 Fax: 86-20-3687-2255



⑰ SURUGA POLSKA Sp. z o.o.

199A Slowackiego Street 80-298 Gdansk, Poland
Tel: 48-58-340-6815 Fax: 48-58-340-6801



社会に貢献する企業を目指して

ミスミグループは、事業活動と日本と世界の経済社会に広く貢献する企業を目指しています。

現在、未来のものづくりを支える人材を育成するイベントへのサポートや、環境経営への取り組み、文化活動への協力などを積極的に推進しています。

NHK大学ロボコン、ABUアジア・太平洋ロボットコンテストのサポート

ミスミグループは、2007年より「NHK大学ロボコン」ならびに「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト」に協賛しています。「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト」は、大会を通じ、将来アジア・太平洋地域のものづくりを支える若いエンジニアたちを育成することを目的とした国際的教育イベントです。ABUに加盟する国と地域を代表する大学生によるチームが、自らのアイデアとチームワークを駆使してロボットを製作し、競技を通じて技術力と独創力を競います。また、「NHK大学ロボコン」は、「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト」に日本代表として参加するチームを選考する大会です。

当社は、「世界の製造業の裏方」としてものづくりを支えることを、企業理念のひとつとして掲げています。両大会の目的と当社の理念には共通点があるため、2007年度よりサポートしています。



NHK大学ロボコン 2007



ABUロボコン 2007 ハノイ

全日本学生フォーミュラ大会のスポンサーシップとFormula-SAEチームのサポート

ミスミグループは、社団法人自動車技術会が主催する「第5回全日本学生フォーミュラ大会」（2007年9月開催）の大会スポンサーとなるほか、東京電機大学、東海大学、金沢大学をはじめとするFormula-SAEチームに対して、FAメカニカル部品を無償で提供しています。Formula-SAE大会は、世界中の学生がフォーミュラスタイルのレーシングカーを自分たちの手で設計・製作するとともに、完成したマシンのスピードや耐久性を競う競技会です。「競技を通じて、ものづくりやチームマネジメントの経験を持つ優秀な人材を育成する」という当大会の理念は、ミスミグループの人材育成理念とも一致することから、2003年からFormula-SAEチームをサポートしています。



第4回 全日本学生フォーミュラ大会 (2006)



東京電機大学のレーシングカー

環境経営への取り組み

環境化学物質管理

2006年7月の欧州RoHS施行、2007年3月の中国版RoHS施行と環境化学物質管理は年々厳しくなっています。ミスミグループは、環境化学物質管理は、お客さまが製品選定される際の重要な要素と考え、市場、お客さまのご要求に応じた対応を実施しています。現在、自動化事業群・金型部品事業群・エレクトロニクス事業群のカタログすべてにRoHS指令対応の表記を行っています。

ミスミグループは、今後も製品に対する安心と信頼をお客さまに提供すべく努めます。

グリーン調達ガイドライン

循環型社会構築の一翼を担うために、また、環境科学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、株式会社ミスミおよび駿河精機株式会社において、2006年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。

環境ISO活動

株式会社ミスミグループ本社および株式会社プロミクロス、株式会社ミクリードで2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しました。また、駿河精機株式会社では2001年1月に「ISO14001」を取得しています。

ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミは数年前より、アメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に7回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、第二次世界大戦後、ヨーロッパの影響から自立を目指して、アートの可能性を自由に追い求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。最近では、2006年7月に損保ジャパン東郷青児美術館で開催された『アメリカ現代美術展—ミスミ・アート・コレクション』に作品を出品しました。今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この巡回を続けていく予定です。



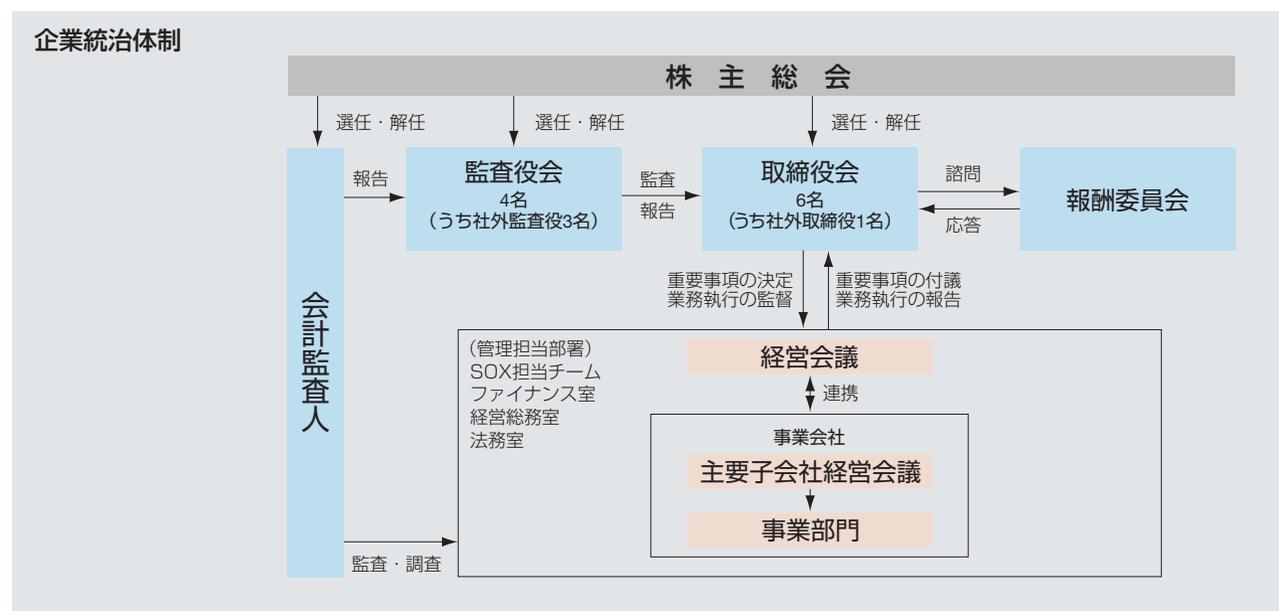
ミスミ・アート・コレクション
Marina Kappos
"Nelly" 2002



東京都現代美術館の展示風景（2002～2003）

企業統治強化と経営の透明性確保

ミスミグループは、事業の成長と展開および経営者人材の育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るのみならず経済社会に対して幅広く貢献しうる企業であることを目指し、経営上の重要課題として企業統治の強化に取り組んでいます。



2007年3月31日現在、取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、各々重要な業務執行と決定を行っており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っています。さらに、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役を含む3名で構成される報酬委員会を設置し、適切な報酬水準について審議・決定する仕組みをとっています。これらの社内の経営組織とは別に、法務・コンプライアンスその他重要な経営事項に関しては、顧問法律事務所・会計事務所・税理士事務所などの外部の専門家からも適宜助言を仰いでいます。

また、ミスミグループ全体の日本版SOX法遵守対応を司る専門部署としてSOX担当チームを新設しました。取締役会、各種経営会議、監査役会、ファイナンス室、経営総務室、および法務室の連携の要となる部署であり、来たる日本版SOX法監査への対応準備を行っています。

ミスミグループの今後のさらなる成長には、主要子会社においての組織の拡大およびそれらの国際展開が重要な鍵となっています。グループ経営管理のあり方としても、国内・海外子会社への内部統制の波及が必須となります。ミスミグループの内部統制システムは、国際的企業への成長に軌道を合わせて強化している途上にあります。同時に国内・海外子会社の管理においても内部統制のシステム化・ルール化の展開を進めています。

ミスミグループマネジメントチーム

(2007年8月1日現在)



(前列) 左から：田口弘、大野龍隆、高家正行、三枝匡、江口正彦、吹野博志
(後列) 左から：戸田奨、金太浩、浅川治男、田辺康宏、前田雅之、池口徳也、高原茂季

取締役

代表取締役社長・CEO **三枝 匡** (株)ミスミ代表取締役社長
駿河精機(株)代表執行役員会長

取締役常務執行役員 **江口 正彦** (株)ミスミ代表執行役員
FA企業体 企業体社長

取締役常務執行役員 **高家 正行** 駿河精機(株)代表執行役員社長

取締役執行役員 **大野 龍隆** (株)ミスミ
エレクトロニクス事業部長兼
EC事業部長

取締役(非常勤) **田口 弘** (株)エムアウト代表取締役社長

取締役(非常勤) **吹野 博志** (株)吹野コンサルティング
代表取締役社長

監査役

監査役(常勤) **宮本 博史** (株)ミスミ監査役
駿河精機(株)監査役

監査役(非常勤) **竹俣 耕一** 税理士法人レクス会計事務所代表者
公認会計士・税理士

監査役(非常勤) **丸山 輝久** 紀尾井町法律事務所弁護士

監査役(非常勤) **野末 寿一** 静岡のぞみ法律特許事務所弁護士
弁理士

執行役員

執行役員 **戸田 奨** (株)ミスミ
南アジア事業部長兼
東アジア事業部長

執行役員 **金 太浩** (株)ミスミ
ツール事業部長

執行役員 **浅川 治男** 駿河精機(株)執行役員
IFT事業部長

執行役員 **田辺 康宏** (株)ミスミ
モールド事業部長

執行役員
オペレーション統括室長 **前田 雅之** (株)ミスミ
マーケティングセンター
ジェネラルマネジャー

執行役員 **池口 徳也** (株)ミスミ
プレス事業部長

財務経理管掌
執行役員 **高原 茂季**

6年間の要約連結財務データ

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2007年3月期～2002年3月期

	単位：百万円					
	2007	2006	2005	2004	2003	2002
会計年度：						
売上高.....	¥118,139	¥105,408	¥81,509	¥69,562	¥57,750	¥51,644
自動化事業群	56,344	46,405	35,388	26,569	19,163	14,877
金型部品事業群	32,796	31,502	26,775	25,815	23,560	22,643
エレクトロニクス事業群	11,836	10,085	8,903	7,497	5,809	5,160
光関連事業群	4,333	4,180	—	—	—	—
多角化事業群	12,830	13,236	10,443	9,681	9,218	8,964
営業利益	15,643	13,035	10,649	8,824	6,641	4,938
税金等調整前当期純利益	15,999	13,424	10,739	8,785	6,221	4,462
当期純利益	9,447	7,619	6,507	5,023	3,518	2,544
会計年度末：						
総資産.....	84,244	78,177	51,733	44,348	36,781	32,202
自己資本 ²	63,751	54,077	38,645	32,189	27,496	24,521
有利子負債 ³	1,717	3,092	800	800	831	807
1株当たり情報：						
当期純利益 ⁴ (円)	108.42	84.95	78.27	59.68	43.27	32.99
配当金 ⁴ (円)	22.00	18.00	15.50	12.33	8.67	7.00
自己資本 ^{2,4} (円)	725.45	619.93	475.82	399.53	344.79	308.30
キャッシュ・フロー ⁴ (円)	81.20	77.70	64.70	54.61	57.61	52.58
株価：						
高値(円)	2,765	5,580	3,950	5,390	5,270	8,100
安値(円)	1,812	3,090	2,670	2,840	2,690	3,030
終値(3月31日時点)(円)	2,110	5,210	3,360	3,550	3,220	4,990
発行済株式数(千株)	88,259	43,592	40,412	26,638	26,512	26,500
時価総額(億円)	1,854	2,261	1,357	945	854	1,322
投資の指標：						
株価収益率(倍)	19.5	30.7	21.5	29.7	24.8	50.1
株価キャッシュ・フロー・レシオ(倍)	26.0	33.5	26.0	21.7	18.6	31.6
株価純資産倍率(倍)	2.9	4.2	3.5	3.0	3.1	5.4
EBITDA(金利・税金・償却前利益)	17,792	15,339	11,506	9,828	7,491	5,835
収益性の指標：						
自己資本当期純利益率(ROE) ⁵ (%)	16.0	16.4	18.4	16.8	13.5	10.8
総資産事業利益率(ROA) ⁵ (%)	19.7	20.7	22.4	21.9	19.5	15.6
流動性の指標：						
流動比率(%)	351.4	278.5	383.7	350.1	370.5	376.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁶ (倍)	110.0	156.6	1,171.1	835.4	786.1	474.8
顧客数：						
国内(社)	93,830	99,638	96,529	93,978	92,497	87,772
海外(社)	33,057	22,770	15,705	10,792	8,517	6,913
従業員数(人)						
	3,382	2,887	690	472	389	340

注1. 2005年4月1日の駿河精機株式会社との経営統合に伴い、2005年3月期までは旧株式会社ミスミの計数を記載しており、2006年および2007年3月期は株式会社ミスミグループ本社の計数を記載しています。

2. 2006年5月1日の会社法施行に伴い、株主資本ではなく自己資本を記載しています。

3. 有利子負債＝長期借入金＋短期借入金＋社債＋ワラント債＋手形割引高

4. 2007年3月31日までにを行った株式分割による増加分を過年度に遡及して調整しています。

5. ROEの収益は当期純利益、ROAの収益は税金等調整前当期純利益を用いています。

6. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 2006年6月に株式譲渡した日本海洋株式会社については2007年3月期上期から、2006年10月に70%の株式を譲渡した株式会社マルチビッツについては2007年3月期下期から連結対象外となりました。

財務分析

ミスグループは持株会社の株式会社ミスグループ本社、連結子会社および関連会社26社で構成されており、自動化事業群、金型部品事業群、エレクトロニクス事業群、光関連事業群、多角化事業群の5つの領域において事業を展開しています。

業績の概要

当期のわが国経済は、2003年から続いた景気拡大が夏以降鈍化し、景気は「軽い踊り場」局面に入ったと見られています。株価の伸び悩み、企業に偏った所得分配、異常気象などが個人消費の伸長の足かせとなる一方、原油高に象徴されるエネルギー・資源の価格高騰、中国における金融引き締め策、米国経済の先行き懸念、混乱するイラク・イラン情勢などが企業の景況感に影響を落としています。大企業製造業においては素材産業は横ばい、加工産業は景況悪化となり、特に「電機機械」および「自動車」などに影響が見られています。これらの業界は当社グループの主要な顧客層でもあります。

日本国内においては、企業部門の収益の増加率が鈍化傾向を見せ始め、また上期以来のIT・デジタル分野の不振と在庫調整により、設備投資意欲に変化が見られます。

中国においては、昨年春以降の金融引き締めにもかかわらず、生産・消費・投資動向は依然として高い水準にあります。下期から輸出も前年より高い伸びを取り戻しており、貿易収支赤字も過去最高の水準にあります。

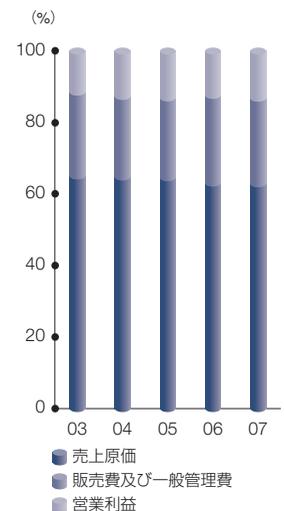
米国においては、住宅ローンの延滞率の上昇が社会的にも関心を集め、株価にも影響するなど景気不透明感が強まりました。昨年8月の利上げ中止により、約2年にわたって続いてきた連続利上げも休止となり、市場では利下げの可能性すら検討されるようになりました。

アジア諸国においては、米国経済の弱含み、今まで牽引役であったエレクトロニクス業界の不振から上期の景況感は弱含みとなりましたが、医薬など非エレクトロニクス事業の伸長、アジアにおける現地生産化率の向上などの要素もあり、下期より回復基調にあります。

欧州の景気は、ユーロ高による影響等により緩やかに減速しており、ユーロ圏GDP前年比伸び率は上期2%超から下期には2%を割ったものと見られています。

このような状況の中、当期の売上高は1,181億39百万円、前期比127億31百万円（12.1%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は156億43百万円と前期比26億8百万円（20.0%）の増益、当期純利益は94億47百万円と前期比18億28百万円（24.0%）の増益となりました。

売上高に占める売上原価、販売費及び一般管理費および営業利益の割合



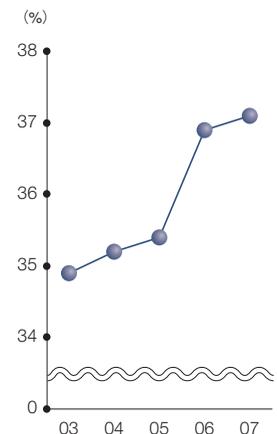
売上高

当期の売上高は前期比12.1%増の1,181億39百万円となり、過去最高売上高を5期連続で更新しました。この好業績は、自動車、電機機械などの関連顧客の設備投資は必ずしも好調といえない中で、継続的な新商品の拡充、プライスダウンの実施、新規カタログの発行、インターネット販売用ウェブサイトの充実化などの施策を積極的に展開したことにより、当社主力事業である機械工業系各事業（自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業および光関連事業）や海外売上が好調に推移したことが主な要因となっています。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比11.8%増の743億8百万円と売上高の伸長率よりも低い伸びにとどまり、売上高に占める割合は前期の63.1%から62.9%となりました。売上総利益は、前期比12.6%増の438億31百万円となり、売上総利益率は前期の36.9%から37.1%となりました。販売費及び一般管理費は前期比8.9%増の281億88百万円となりました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の24.6%から23.9%となりました。これらの結果、営業利益は前期比20.0%増の156億43百万円と1963年創業以来初の150億円を突破し、売上高とともに5期連続で過去最高益を更新しました。また、営業利益率は前期の12.4%から13.2%となりました。

売上総利益率



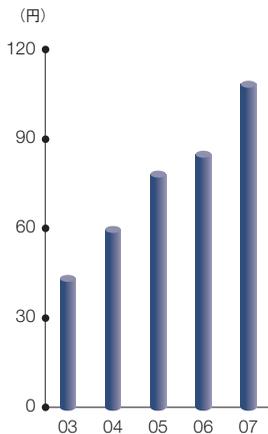
その他収益（費用）

その他収益（費用）の純額は、前期の3億89百万円の収入から3億56百万円の収入となりました。これは、受取利息の増加と関係会社株式売却益の計上により収益が増加する一方で、為替差益の減少と減損損失の計上により費用が増加したことによるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期比19.2%増の159億99百万円となり、売上高に対する割合は前期の12.7%から13.5%となりました。

当期純利益

当期の法人税等は、前期比15.2%増の65億52百万円となりました。この結果、当期純利益は前期比24.0%増の94億47百万円となりました。売上高当期純利益率は前期の7.2%から8.0%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の84.95円に対して108.42円となりました。1株当たり潜在株式調整後当期純利益は前期の84.03円から107.17円となりました。（当期、2006年4月1日付で行った株式分割による遡及調整を行っています。）

1株当たり当期純利益



株主還元の方針

配当方針

ミスミグループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、利益配分は、当期純利益に対する配当性向20%以上をめどに決定しています。

ミスミグループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会です。

1株当たり配当金

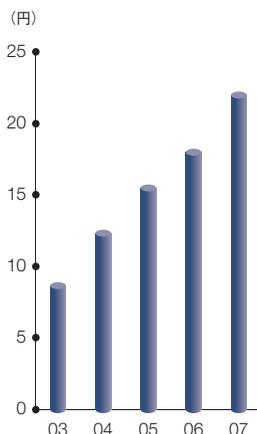
上記の方針に基づき、当期におきましては、平成19年6月21日の定時株主総会にて決議された1株当たり12円と平成18年11月20日の取締役会にて決議された1株当たり10円の間配当金を合わせまして、1株当たり22円を配当とさせていただきます。

この結果、当期は当期純利益に対する配当性向20.4%、純資産配当率3.3%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用していきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。また、平成18年5月の会社法施行に伴い、配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、当社は配当の取り扱いに関して変更の予定はありません。

1株当たり配当金



事業別セグメントの業績

自動化学業群

自動化学業群は、前期に引き続き自動車、半導体、液晶分野の顧客からの標準部品の需要増に支えられ、受注は堅調に推移しました。また、当期発行した新しいカタログにより新商品を2,400点投入し、また、値下げ(2,077点)、納期短縮(650点)、規格追加(1,852点)などを実施した結果、売上高は563億44百万円となり、前期比99億38百万円(21.4%)の増収となりました。営業利益は、売上増および引き続きコストダウンに注力した結果、99億63百万円となり、前期比15億38百万円(18.3%)の増益となりました。

金型部品事業群

金型部品事業群は、受注が国内では弱含んだものの、海外の成長が継続したことに加え、例えば、当期発行の新プレスカタログでは厚板・ハイテン材対応の各種コーティングパンチやリテーナ、自動車型用部品など1,253点の新商品と100点の規格追加を行いました。これらの施策により、売上高は327億96百万円となり、前期比12億94百万円(4.1%)の増収となりました。また、営業利益は、広範囲な値下げを吸収した結果、39億84百万円となり、前期比5億2百万円(14.4%)の増益となりました。

エレクトロニクス事業群

エレクトロニクス事業群は、自動化学業群同様に自動車・半導体・液晶分野を中心とする設備投資需要に支えられ、売上高は118億36百万円となり、前期比17億52百万円(17.4%)の増収となりました。また、当期ACサーボモータハーネス883点について平均30%の値下げを行うなど価格競争力維持に努める一方、銅材料市況の値

上げによる原材料価格の上昇がケーブル・ワイヤの分野で生じました。これらの影響を経費節減等により吸収した結果、営業利益は13億48百万円となり、前期比92百万円（7.3%）の増益となりました。

光関連事業群

光関連事業群は、引き続き液晶業界などデジタル家電用設備投資向けの堅調な需要に支えられました。また、計測機器や光センサー、光通信向けシステムなども売上に貢献しています。この結果、売上高は43億33百万円となり、前期比1億53百万円（3.7%）の増収となりました。また、営業利益は4億35百万円となり、前期比2億11百万円（94.5%）の増益となりました。

多角化事業群

多角化事業群は、2006年6月に環境保全事業を実施していた日本海洋株式会社の全株式を売却し、当期は連結対象外となりました。また、当社にて100%保有していたデジタル素材・DTP関連事業を営む株式会社マルチビッツの株式を2006年10月に70%売却し、下期以降の業績は連結対象外となりました。その結果、当社グループの多角化事業群は、機械加工用工具関連事業（ツール事業部）、病院向け医療消耗品関連事業（株式会社プロミクロス）および飲食店向け食材・消耗雑貨関連事業（株式会社ミクリード）で構成されることとなりました。これら多角化事業の合計売上高は128億30百万円となりましたが、日本海洋株式会社および株式会社マルチビッツが連結除外となったこともあり、前期比4億6百万円（3.1%）の減収となりました。一方、営業利益については、ツール事業部での超硬エンドミルの売上好調が寄与した結果、4億8百万円となり、前期比2億9百万円（105.0%）の増益となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

日本国内における設備投資・機械受注は、当期後半以降前年比割れとなる月が多くなるなどトーンダウン傾向にあり、自動車、半導体製造装置および液晶等関連を中心とした設備投資も下期は伸び悩みを見せました。このような中、当社グループは新カタログの発行や新商品の販売、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、外部顧客に対する売上高は990億24百万円となり、前期比77億29百万円（8.5%）の増収となりました。これと合わせて、原価のさらなる低減、販売費及び一般管理費の節減努力に取り組んだ結果、営業利益は142億72百万円となり、前期比13億60百万円（10.5%）の増収となりました。

アジア

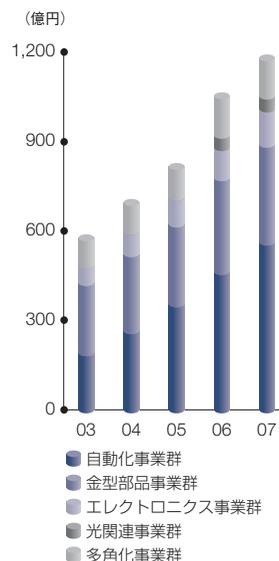
中国は1～2月の実質工業総生産が前期比+18.5%を記録するなど、引き続き高い経済成長を続けている一方、海外からの資金流入も高い水準に留まっています。また、同期間の貿易収支黒字も395億ドルと前年同期の3.3倍に達し、利上げなど中国当局の引き締め策にもかかわらず景気は依然として過熱が懸念される状況にあります。

東南アジア諸国においては、米国を中心とした海外景気の減速により輸出増勢はやや鈍化しつつありますが、景気そのものは依然堅調に推移しています。台湾では原油高・低調な民間消費の問題はある一方、輸出部品の内製化率が高まり、当社グループ関連の需要は堅調に推移しました。韓国では不動産市況の沈静化、建設投資の鈍化など景気は弱含んでいます。輸出は堅調に推移し実質GDPは前年比+4%の成長となりました。また、香港も輸出の伸びは鈍化したものの堅調な内需に支えられ実質GDPは前年比+7%となっています。また、タイは政治混乱による財政政策の執行の遅れにより内需が鈍化しています。シンガポールでは前期より景気回復傾向をたどり、前年比6%程度のGDPの伸びとなっています。このような中、アジア地域における当社グループに対する受注は前期に引き続き好調に推移し、アジア全体の当社グループ外部顧客に対する売上高は147億29百万円となり、前期比40億42百万円（37.8%）の増収となりました。一方、営業利益については、20億79百万円となり、前期比7億90百万円（61.3%）の増益となりました。

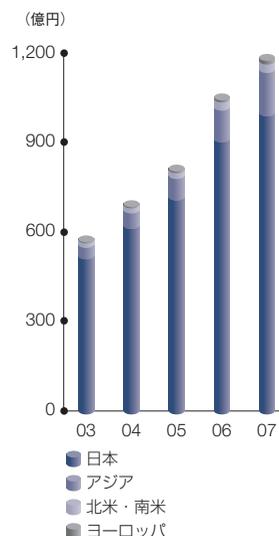
北米・南米

米国内景気は過熱傾向にあった住宅市場に懸念が広まり資産効果が剥落、これにエネルギー価格高騰が加わるなど、国内景気は減速感が感じられ始めています。このような背景の中、米国ではウェブサイトを改良するなど当社グループの知名度アップに注力したことから、外部顧客に対する売上高は32億29百万円となり、前期比5億33百万円（19.8%）の増収となりました。また、営業損益につきましては、前期の営業損失3億38百万円から5百万円の営業利益となり黒字に転じました。

事業別売上高



所在地別売上高



ヨーロッパ

欧州経済は、2月発表の欧州委員会の推定値によれば、2006年のユーロ圏全体の実質GDP成長率は前年比+2.7%となり、前年の+1.4%から大きく改善したと見られています。下期以降、ドイツなど中欧地域を中心として安定した設備投資と高い設備稼働率が貢献しており、世界的に景気減速が見込まれる中、欧州経済は相対的に安定感を見せる形となっています。こうした中、FA用部品の販売に引き続き注力した結果、外部顧客向け売上高は11億57百万円となり、前期比4億27百万円（58.4%）の増収となりましたが、当期にポーランドにて新工場建設に着手した結果、営業損失は2億18百万円となり、前期比65百万円（42.7%）損失が拡大しています。

流動性と財政状態

財務方針

ミスミグループは、高成長を継続しながらも健全なバランスシートと十分な流動性を重視した経営を行っています。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド（顧客サービス面）・バックエンド（サプライヤー関係面）共に「ミスミ・エクセレンス」を高める努力を継続することが不可欠と考えておりますが、財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性のさらなる拡大を進めてまいります。

キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ37億26百万円増加し、212億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が159億99百万円と前期と比べ25億74百万円増加しましたが、仕入債務や未払経費等の増加等の要因を加算すると、営業活動によるキャッシュ・フローは71億35百万円の収入となり、前期に比べ3億91百万円（5.8%）収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは25億33百万円の支出となり、前期の87億76百万円の支出に比べ62億43百万円の減少となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1億円にとどまり、前期に比べ57億55百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億15百万円の支出となり、前期の24億23百万円の支出に比べ13億8百万円の減少となりました。これは主に株式の発行による収入が16億30百万円と前期に比べ10億16百万円増加したことによるものです。

資産

当期末の総資産は、前期末と比べ60億67百万円（7.8%）増加し、842億44百万円となりました。流動資産は前期末と比べ30億25百万円（4.9%）増加し、645億48百万円となりました。これは主に売上高増加に伴う現金及び現金同等物、受取手形および売掛金が増加した一方、未収法人税等が減少したことによるものです。固定資産は、前年同期と比べ30億42百万円（18.3%）増加し、196億96百万円となりました。有形固定資産は、前期末と比べ33億52百万円（51.0%）増加し、99億29百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具、土地の取得によるものです。無形固定資産は、前年同期と比べ6億55百万円（19.3%）減少し、27億42百万円となりました。これは主にのれん償却によるものです。投資その他の資産は前期末と比べ3億45百万円（5.2%）増加し、70億25百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

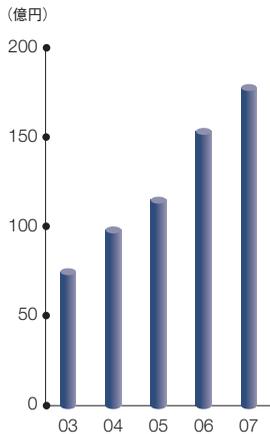
負債

負債合計は、前期末と比べ37億94百万円（15.7%）減少し、203億6百万円となりました。流動負債は前期末と比べ37億21百万円（16.8%）減少し、183億67百万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等の減少によるものです。また、固定負債は前期末と比べ72百万円（3.6%）減少し、19億39百万円となりました。この結果、流動比率は前期末の2.8倍から3.5倍となりました。

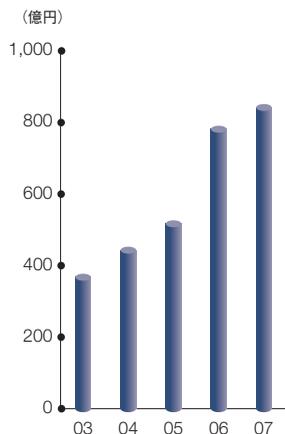
純資産

株主資本に評価・換算差額等および新株予約権を加えた純資産合計は、639億38百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。これらの結果、自己資本比率は75.7%となり、自己資本当期純利益率は16.0%となりました。

EBITDA
(金利・税金・償却前利益)



総資産



設備投資などの概要

当期実施した設備投資などの総額は43億84百万円*となりました。事業セグメント別では、自動化事業群においては、主に生産能力増強のための設備投資を中心に23億76百万円の投資を行いました。金型部品事業群においては、主に生産性向上および高精度・高付加価値商品への生産設備増強を目的とした機械装置・備品等の取得のため16億26百万円の投資を行いました。エレクトロニクス事業群においては、主にシステム強化等を目的として1億17百万円の投資を行いました。光関連事業群においては、主に生産設備の増強、商品開発備品・検査装置・販売促進用デモ機の購入を目的として1億47百万円の投資を行いました。多角化事業群においては、システム強化等を目的として1億15百万円の投資を行いました。

*設備投資額については、固定資産のほかリース資産を含んでいます。

研究開発費

ミスミグループでは、経営基盤を損なわない範囲を見定めつつ、製造技術を保有する駿河精機株式会社が核となった研究開発に取り組んでいます。ミスミグループの研究開発活動は、関係会社および各事業部の日常事業に関連し、かつ短期的な研究開発案件はそれぞれの事業部門が担当し、その他の案件は、駿河精機株式会社の技術開発本部が担当しています。各事業に配分できない研究開発費2億56百万円を含み、当期における研究開発費は6億18百万円となりました。

事業のセグメント別では、自動化事業群は、新規商品の開発および生産性の向上を目的として1百万円を支出しました。金型部品事業群は、高精度・高付加価値への事業拡大、生産性の向上を目的として、1億20百万円を支出しました。光関連事業群においては、新規商品の開発を目的として2億40百万円を支出しました。

事業などのリスク

ミスミグループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

ミスミグループは、主力の製造販売商品のFA用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としています。従って、ミスミグループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開について

ミスミグループは、積極的に海外事業展開を図っていますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地におけるミスミグループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画どおりに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、ミスミグループ業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全管理について

ミスミグループの事業の中には、フードビジネスやメディカルビジネスなど、商品不良が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失に発展する事業分野もあります。

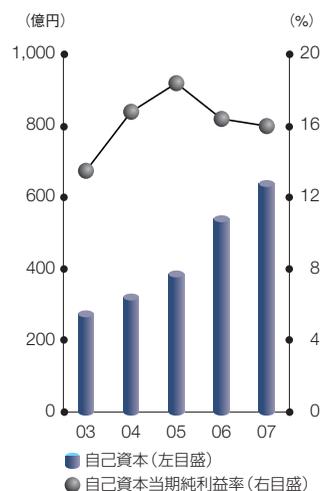
顧客情報の管理について

ミスミグループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っています。これらの情報が管理不手際等で流出した場合やコンピュータウイルス・ハッカーなどにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しています。

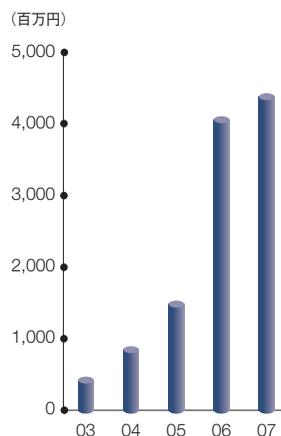
自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、ミスミグループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自己資本および
自己資本当期純利益率
(ROE)



設備投資額*



連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2007年および2006年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
資 産			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥21,215	¥17,489	\$179,712
定期預金	2,351	4,141	19,917
有価証券（注記3）.....	147	252	1,248
受取債権：			
受取手形	7,023	6,323	59,490
売掛金	20,564	19,324	174,199
その他	121	600	1,022
貸倒引当金	(112)	(110)	(949)
たな卸資産（注記4）.....	11,040	9,866	93,523
繰延税金資産（注記9）.....	835	1,113	7,076
その他	1,364	2,525	11,551
流動資産合計	64,548	61,523	546,789
有形固定資産：			
土地	3,004	1,599	25,443
建物及び構築物	5,251	5,067	44,478
機械装置及び運搬具	4,862	3,487	41,187
その他	3,776	978	31,986
小計	16,893	11,131	143,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	(6,964)	(4,555)	(58,988)
有形固定資産合計	9,929	6,576	84,106
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3）.....	3,059	3,025	25,913
関係会社株式	380	148	3,218
長期性預金	1,500	1,500	12,706
ソフトウェア	1,174	1,275	9,943
のれん	1,411	1,912	11,955
保険積立金	600	577	5,085
繰延税金資産（注記9）.....	907	935	7,681
その他	736	706	6,236
投資その他の資産合計	9,767	10,078	82,737
資産合計	¥84,244	¥78,177	\$713,632

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金（注記5）.....	¥ 1,649	¥ 2,662	\$ 13,970
1年内返済予定長期借入金（注記5）.....	67	180	570
支払債務：			
支払手形及び買掛金.....	8,387	7,972	71,049
その他.....	3,732	4,133	31,617
未払法人税等（注記9）.....	3,480	6,172	29,477
その他.....	1,052	970	8,907
流動負債合計.....	18,367	22,089	155,590
固定負債：			
長期借入債務（注記5）.....		250	
退職給付引当金（注記6）.....	1,814	1,756	15,370
その他.....	125	5	1,052
固定負債合計.....	1,939	2,011	16,422
契約債務（注記10）			
純資産（注記7、8、13、14および15）：			
資本金－授権株式数	2007年：340,000,000株		
	2006年：170,000,000株		
発行済株式数	2007年：88,259,384株		
	2006年：43,592,042株.....	4,060	34,396
資本剰余金.....	13,833	13,016	117,177
新株予約権.....	187		1,588
利益剰余金.....	44,960	37,559	380,852
その他有価証券評価差額金.....	546	469	4,628
為替換算調整勘定.....	997	434	8,441
自己株式（取得価額）	2007年：381,556株		
	2006年：190,593株.....	(645)	(5,462)
純資産合計.....	63,938	54,077	541,620
負債及び純資産合計.....	¥ 84,244	¥78,177	\$713,632

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2007年、2006年および2005年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
売上高（注記16）	¥118,139	¥105,408	¥81,509	\$1,000,754
売上原価	74,308	66,487	52,616	629,461
売上総利益	43,831	38,921	28,893	371,293
販売費及び一般管理費（注記11）	28,188	25,886	18,244	238,783
営業利益（注記16）	15,643	13,035	10,649	132,510
その他収益（費用）：				
受取利息及び配当金	142	73	40	1,204
支払利息	(46)	(42)	(4)	(393)
為替差益－純額	74	276	73	627
その他－純額	186	82	(19)	1,576
その他収益（費用）－純額	356	389	90	3,014
税金等調整前当期純利益	15,999	13,424	10,739	135,524
法人税等（注記9）：				
法人税、住民税及び事業税	6,346	6,123	4,182	53,753
法人税等調整額	206	(438)	(22)	1,745
法人税等合計	6,552	5,685	4,160	55,498
少数株主利益		120	72	
当期純利益	¥ 9,447	¥ 7,619	¥ 6,507	\$ 80,026
		単位：円		単位：米ドル
1株当たり情報（注記2.v、7、13および15）：				
当期純利益	¥108.42	¥84.95	¥78.27	\$0.92
潜在株式調整後当期純利益	107.17	84.03	77.89	0.91
年間配当金	22.00	18.00	15.50	0.19

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2007年、2006年および2005年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株 発行済 株式数	単位：百万円							
		資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	純資産 合計
2004年3月31日現在残高	26,638	¥2,328	¥ 3,400		¥26,331	¥311	¥(148)	¥ (33)	¥32,189
当期純利益.....				6,507					6,507
配当金（1株当たり13.34円）.....				(1,070)					(1,070)
役員賞与.....				(270)					(270)
自己株式の取得（12,478株）.....								(29)	(29)
株式分割（注記7）.....	13,319								
新株予約権の行使（注記8）.....	455	607	608						1,215
その他の当期純変動額.....					32	71			103
2005年3月31日現在残高	40,412	2,935	4,008		31,498	343	(77)	(62)	38,645
当期純利益.....				7,619					7,619
配当金（1株当たり16.00円）.....				(1,336)					(1,336)
役員賞与.....				(207)					(207)
自己株式の取得（170,155株）.....								(582)	(582)
株式交換による増加（注記2.b）.....	2,934		8,700						8,700
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高.....				(15)					(15)
新株予約権の行使（注記8）.....	246	308	308						616
その他の当期純変動額.....					126	511			637
2006年3月31日現在残高	43,592	¥3,243	¥13,016		¥37,559	¥469	¥434	¥(644)	¥54,077
当期純利益.....				9,447					9,447
配当金（1株当たり20.50円）.....				(1,780)					(1,780)
役員賞与.....				(266)					(266)
自己株式の取得（370株）.....								(1)	(1)
株式分割（注記7）.....	43,592								
新株予約権の行使（注記8）.....	1,075	817	817						1,634
その他の当期純変動額.....				187	77	563			827
2007年3月31日現在残高	88,259	¥4,060	¥13,833	¥187	¥44,960	¥546	¥ 997	¥(645)	¥63,938

	単位：千米ドル（注記1）							
	資本金	資本剰余金	新株予約権	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己 株式	純資産 合計
2006年3月31日現在残高	\$27,474	\$110,255		\$318,157	\$3,976	\$3,683	\$(5,457)	\$458,088
当期純利益.....				80,026				80,026
配当金（1株当たり0.17米ドル）.....				(15,082)				(15,082)
役員賞与.....				(2,249)				(2,249)
自己株式の取得（370株）.....							(5)	(5)
新株予約権の行使（注記8）.....	6,922	6,922						13,844
その他の当期純変動額.....			\$1,588		652	4,758		6,998
2007年3月31日現在残高	\$34,396	\$117,177	\$1,588	\$380,852	\$4,628	\$8,441	\$(5,462)	\$541,620

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2007年、2006年および2005年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥15,999	¥13,424	¥10,739	\$135,524
調整項目：				
法人税等の支払額	(9,578)	(4,751)	(4,398)	(81,134)
法人税等の還付額	2,112			17,895
減価償却費	1,747	1,873	752	14,797
資産・負債の増減：				
売上債権の増加額	(2,247)	(5,051)	(947)	(19,035)
たな卸資産の増加額	(1,490)	(1,266)	(1,265)	(12,622)
仕入債務の増加額	532	1,569	523	4,510
その他流動負債の増加額	(345)	1,570	(4)	(2,923)
その他－純額	405	(623)	(174)	3,432
調整項目合計	(8,864)	(6,679)	(5,513)	(75,080)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,135	6,745	5,226	60,444
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却による収入	250	127	664	2,116
投資有価証券の取得による支出		(1,014)		
有形固定資産の取得による支出	(4,640)	(2,729)	(1,266)	(39,304)
定期預金の払戻による収入	1,900	648		16,095
定期預金の預入による支出	(100)	(5,855)	(27)	(847)
その他－純額	57	47	(34)	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,533)	(8,776)	(663)	(21,458)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減	(800)	(1,103)		(6,771)
長期借入れによる収入		298		
長期借入金の返済による支出	(165)	(180)		(1,398)
社債の償還による支出		(700)		
株式の発行による収入－純額	1,630	596	1,184	13,804
配当金の支払額	(1,780)	(1,334)	(1,070)	(15,082)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,115)	(2,423)	114	(9,447)
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	198	116	2,022
現金及び現金同等物の増減額	3,726	(4,256)	4,793	31,561
現金及び現金同等物の期首残高	17,489	20,738	15,945	148,151
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,021		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		(14)		
現金及び現金同等物の期末残高	¥21,215	¥17,489	¥20,738	\$179,712

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

当社の連結財務諸表は、日本の証券取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下「日本基準」）に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。

企業会計基準委員会は2005年12月27日、株主資本等変動計算書についての新会計基準を公表しました。同基準は2006年5月1日以後に終了する事業年度に適用されます。従来、国際的な会計慣行に合わせ自主的に株主持分計算書を開示してきましたが、新会計基準において開示対象となったため、名称を株主資本等変動計算書に変更し記載しています。

連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2006年および2005年の連結財務諸表は2007年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。

連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためのみ行っており、2007年3月31日現在の為替レート「1米ドル当たり118.05円」で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レート又は他の為替レートにより米ドルに換金されうることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

2007年3月期の連結財務諸表では、当社と24社（2006年は21社）の子会社（以下、総称して「当社グループ」）が連結されています。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。

2社（2006年は1社）の関連会社に対し、持分法を適用しています。

支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えています。

b. 組織再編

当社は、2005年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更しました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。

c. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金および流動性の高い短期金融資産投資信託に類似するマネー・マネージメントファンドを含んでいます。

d. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、最終仕入原価法を適用しているカタログを除き、主として個別法による原価法により評価されています。

e. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

① 満期保有目的債券：

満期まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する満期保有目的債券は、償却原価法により評価されます。

② その他有価証券：

売買目的有価証券又は満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価され、時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当年度の損益に計上されます。

f. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率および回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額で評価されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を適用しています。また、在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年から45年
機械装置及び運搬具	4年から10年

h. 固定資産の減損について

2002年8月に企業会計審議会により「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また2003年10月に企業会計基準委員会により企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されました。これらの新会計基準および適用指針は、2005年4月1日をもって開始する事業年度から適用されますが、2004年3月31日以降に終了する事業年度から早期適用することも認められています。当社グループにおいては、2006年3月期より適用しています。

新会計基準は、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを行うことを要求しています。資産又は資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

i. その他の資産

無形固定資産は5年にわたって定額法により直接償却されます。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

k. 株式交付費

株式交付費は、支出時に費用処理されます。

l. 退職給付引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員に対し非外部積立型の退職一時金制度を有しています。なお、従業員からの拠出はありません。その他、一部の連結子会社においては、適格退職年金制度を採用しています。退職給付引当金は期末日における退職給付債務と年金資産の時価に基づき計上されています。数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

2006年3月期までは、当社および一部の連結子会社における退職給付債務は簡便法により算定していましたが、当年度より原則法に変更しました。この変更は、従業員数の増加に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたためです。この結果、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額25百万円（212千ドル）を販売費及び一般管理費に計上しており、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

取締役および監査役に対する退職慰労金の年次引当は、退職慰労金の支給対象である取締役および監査役全員が貸借対照表日現在で退職した場合に必要な金額にて債務を計上しています。

m. 役員賞与に関する会計基準

2005年3月31日以前に終了する事業年度においては、取締役や監査役等に対する役員賞与は、株主総会の承認をもって翌年度に利益処分として処理されていました。

企業会計基準委員会が過去に公表した実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」においては、役員賞与を発生した会計期間の費用とすることとともに、株主総会の承認をもって利益処分とすることも認められていました。

企業会計基準委員会は、2005年11月29日において、上記の対応報告に代え、役員賞与に関する新会計基準を公表しました。新基準においては、役員賞与は費用として計上することとされ、利益処分とすることは認められないこととなりました。同基準は2006年5月1日以後に終了する事業年度において適用されます。役員賞与が発生する場合、期末日において未払債務を計上することとなります。

当社は、2007年3月期より当該新会計基準を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が270百万円（2,285千ドル）減少しています。

n. スtock・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、「Stock・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるStock・オプション等に対して適用されます。

当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を、受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日および権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨又は役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、Stock・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。また、未公開企業においても、公正な価値を見積もることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。

当社は、2007年3月期より当該新会計基準を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が187百万円（1,588千ドル）減少しています。

o. リース

すべてのリースは、オペレーティング・リースに準じて処理されています。日本のリース会計基準では、借主にリース資産の所有権が移転するとみなされるファイナンス・リースについては資産計上されますが、それ以外のファイナンス・リースは、借主の財務諸表の注記において資産計上されたと仮定した場合の情報を開示することを条件に、オペレーティング・リースに準じた処理が認められています。

p. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

q. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。

繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上との間の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

r. 剰余金の処分

各年度の剰余金の処分は、株主の承認を受け翌年度の連結財務諸表に反映されます。

s. 純資産の部の表示

企業会計基準委員会は、2005年12月9日に純資産の表示に関する新会計基準を発表しました。新会計基準では、従来まで負債として表示されていた新株予約権、少数株主持分およびデリバティブ取引における繰延ヘッジ損益などが純資産として表示されることとなりました。当該新基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度をもって適用することとされています。当社は、2007年3月期より適用しています。

t. 外貨換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、為替予約によりヘッジされた部分を除き、発生した会計年度の損益計算書において認識されます。

u. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

v. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除すことにより計算されています。株式分割が行われた場合には、遡及調整を行っています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しており、希薄化効果を有する新株予約権がすべて行使されたと仮定することにより算定されます。

連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計であり、株式分割が行われた場合には、遡及調整を行っています。

w. 新会計基準

たな卸資産の評価に関する会計基準

日本基準では、たな卸資産の評価において、原価法と低価法のいずれもが認められています。2006年7月5日、企業会計審議会は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を公表しました。当該新会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度にて適用され、早期適用も認められています。新会計基準では、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価と正味売却価額（売価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したもの）のいずれか低いほうにて評価されます。また、正味売却価額かわりに再調達原価を用いることも認められています。トレーディング目的で保有するたな卸資産は、時価で評価されます。

リース取引に関する会計基準

企業会計基準委員会は2007年3月30日に、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を公表し、従前の同会計基準（1993年6月17日公表）は改定されました。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リースに準じた処理を行うことが認められていました。新会計基準では、すべてのファイナンス・リースに資産計上が求められます。新会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度に適用されます。また、2007年4月1日以後に開始する事業年度における早期適用も認められています。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

日本基準では、在外子会社が採用しているその子会社の所在地国の会計処理が明らかに合理的でないと認められない限り、その在外子会社が作成する財務諸表を調整することなく連結に用いてきました。2006年5月17日、企業会計基準委員会は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を公表しました。同実務対応報告では、以下のように定めています。

- ① 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければならない。

② 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

③ 上記②の場合であっても、日本基準における当期純利益が適切に計上されるように、重要性のない場合を除いて以下の項目は連結決算手続上で修正を行う必要がある。

- (a) のれんの償却
- (b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (c) 研究開発費の支出時費用処理
- (d) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- (e) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (f) 少数株主損益の会計処理

新会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度に適用され、早期適用も認められています。

3. 有価証券および投資有価証券

2007年および2006年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産：			
公社債	¥ 20	¥ 252	\$ 173
投資信託	127		1,075
合計	¥ 147	¥ 252	\$ 1,248
固定資産：			
株式	¥ 295	¥ 337	\$ 2,502
公社債	1,032	1,026	8,743
投資信託	1,730	1,662	14,653
その他	2		15
合計	¥3,059	¥3,025	\$25,913

2007年および2006年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の帳簿価額と時価の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2007			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
その他有価証券：				
持分証券	¥ 109	¥178		¥ 287
負債証券	1,039	16	¥ 3	1,052
投資信託	1,135	724	2	1,857
	単位：百万円			
	2006			時価
	取得価額	未実現利益	未実現損失	
その他有価証券：				
持分証券	¥ 109	¥221		¥ 330
負債証券	1,243	67	¥32	1,278
投資信託	1,133	528		1,661

	単位：千米ドル			
	2007			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	\$ 924	\$1,509		\$ 2,433
負債証券	8,801	140	\$25	8,916
投資信託	9,614	6,136	22	15,728

2007年および2006年3月31日現在の時価のないその他有価証券と満期保有目的債券の内訳は次のとおりです。

	帳簿価額		単位：千米ドル 2007
	単位：百万円		
	2007	2006	
その他有価証券：			
持分証券	¥ 8	¥7	\$69
その他	2		15
満期保有目的債券		1	
合計	¥10	¥8	\$84

2007年および2006年3月期のその他有価証券の売却額はそれぞれ862百万円（7,298千米ドル）および127百万円です。これらの売却に伴う移動平均原価を基礎として算定された投資有価証券売却益の総額は、2007年3月期は45百万円（384千米ドル）、2006年3月期は44百万円です。

2007年3月31日現在における、その他有価証券もしくは満期保有目的債券として区分されている負債証券および投資信託のうち、契約による満期があるものの償還価額の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他 有価証券	満期保有 目的債券	その他 有価証券	満期保有 目的債券
1年内	¥127	¥ 9	\$1,073	\$ 72
1年超5年以内	204	18	1,727	152
10年超	127		1,073	
合計	¥458	¥27	\$3,873	\$224

また、2007年3月31日現在における投資有価証券のうち110百万円（932千米ドル）については、貸株に供しております。

4. たな卸資産

2007年および2006年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル 2007
	2007	2006	
商品	¥ 7,256	¥5,914	\$61,463
製品	325	1,063	2,753
原材料	2,310	1,965	19,565
貯蔵品	512	545	4,337
仕掛品他	637	379	5,405
合計	¥11,040	¥9,866	\$93,523

5. 短期借入金および長期借入債務

短期借入金の年間利率は2007年および2006年3月期においてそれぞれ、0.91%から5.85%および0.45%から3.56%です。2007年および2006年3月31日現在における長期借入債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
社債（償還2007年、無担保、年間利率0.69%）		¥200	
長期借入金（返済期限2008年、無担保、年間利率0.908%）	¥67	230	\$570
合計	¥67	¥430	\$570
1年内返済予定	(67)	(180)	(570)
長期借入債務		250	

6. 退職給付制度

通常、退職者はそれぞれの退職時の支給率、勤続年数およびその他の要因を基に決定された退職金が支給されます。退職金は、親会社と一部の連結子会社から一時金として支払われます。また、一部の連結子会社では、適格退職年金制度を採用しています。

退職給付引当金に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、2007年3月31日現在では542百万円（4,592千米ドル）、2006年3月31日現在では529百万円です。役員退職慰労引当金は、その支給につき株主総会の承認を必要とします。

2006年3月期までは、当社および一部の子会社における退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、当年度より原則法に変更しました。この変更は、従業員数の増加に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたためです。

2007年および2006年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥1,733	¥1,622	\$14,679
年金資産	(443)	(395)	(3,750)
未認識数理計算上の差異	(18)		(151)
退職給付引当金	¥1,272	¥1,227	\$10,778

2007年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2007	2007
勤務費用	¥225	\$1,905
利息費用	24	204
期待運用収益	(11)	(96)
数理計算上の差異の費用処理額	29	249
会計処理変更時差異の費用処理額	25	212
退職給付費用	¥292	\$2,474

簡便法により算定された2006年および2005年3月期の退職給付費用はそれぞれ432百万円および142百万円です。

2007年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2007
割引率	1.5%
期待運用収益率	3.0%

数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

会計処理変更時差異については、発生した年度において費用処理しております。

2006年および2005年3月期については、簡便法を採用していたため基礎率等については記載していません。

7. 純資産

2006年5月1日、新会社法（以下“会社法”）が適用されました。会社法は、商法をさまざまな点で改正したもので、2006年5月1日以後に発生する事象や取引および同日以後に終了する事業年度に適用されます。会社法における改正点のうち、財務および会計に関して大きな影響を持つものは次のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます（現物配当を除く）。

- ① 取締役会が存在すること
- ② 独立した会計監査人が存在すること
- ③ 監査役会が存在すること
- ④ 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当（金銭以外の資産）も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。株主に対する分配の制限では、配当後の純資産が3百万円を下回らないこととされています。

(b) 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、法定準備金（利益剰余金の一項目）もしくは資本準備金（資本剰余金の一項目）に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。会社法では、資本準備金と法定準備金は制限を受けずに減少することができます。

また会社法では、資本金、法定準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、以前は負債に表示されていた新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己株式は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

当社は2004年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2004年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割しています。

当社は2006年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2006年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しています。

8. ストック・オプション制度

2007年3月31日現在に存在するストック・オプションは次のとおりです。

決議年月日	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2002年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 1名	954,000株	2002年7月1日	¥1,588 (\$13.45)	2004年8月1日～2007年7月31日
2002年度 ストック・オプション②	当社取締役 2名 当社使用人 43名	996,000株	2003年3月3日	¥1,154 (\$9.78)	2004年8月1日～2007年7月31日
2003年度 ストック・オプション①	当社取締役 1名	450,000株	2003年7月1日	¥1,394 (\$11.81)	2005年8月1日～2010年7月31日
2003年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社使用人 119名 当社子会社取締役 1名	600,000株	2003年12月1日	¥1,742 (\$14.76)	2005年8月1日～2010年7月31日
2004年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 3名	552,000株	2004年7月1日	¥1,795 (\$15.21)	2006年8月1日～2011年7月31日
2004年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社使用人 139名	497,200株	2005年3月15日	¥1,735 (\$14.70)	2006年8月1日～2011年7月31日
2005年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 1名	489,000株	2005年7月1日	¥1,785 (\$15.12)	2007年8月1日～2012年7月31日
2005年度 ストック・オプション②	当社取締役 2名 当社使用人 166名	708,400株	2006年3月1日	¥2,534 (\$21.47)	2007年8月1日～2012年7月31日
2006年度 ストック・オプション	当社取締役 6名	92,900株	2006年7月12日	¥1 (\$0.01)	2007年7月1日～2008年6月30日

上記の付与数および行使価格は株式分割の影響を反映しています。

ストック・オプションの変動状況

	2002年度 ストック・ オプション①	2002年度 ストック・ オプション②	2003年度 ストック・ オプション①	2003年度 ストック・ オプション②
単位：株				
2006年3月期				
権利確定前：				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定.....				
未確定残.....				
権利確定後：				
前連結会計年度末	477,000	373,200	225,000	300,000
権利確定.....				
権利行使.....	(12,000)	(201,300)		(32,400)
失効				
未行使残.....	465,000	171,900	225,000	267,600
2007年3月期				
権利確定前：				
前連結会計年度末				
株式分割.....				
付与				
失効				
権利確定.....				
未確定残.....				
権利確定後：				
前連結会計年度末	465,000	171,900	225,000	267,600
株式分割.....	465,000	171,900	225,000	267,600
権利確定.....				
権利行使.....	669,000	232,500		94,800
失効				8,100
未行使残.....	261,000	111,300	450,000	432,300
単位：円（米ドル）				
権利行使価格.....	¥1,588 (\$13.45)	¥1,154 (\$ 9.78)	¥1,394 (\$11.81)	¥1,742 (\$14.76)
行使時平均株価	¥2,205 (\$18.68)	¥2,209 (\$18.71)		¥2,246 (\$19.03)

	2004年度 ストック・ オプション①	2004年度 ストック・ オプション②	2005年度 ストック・ オプション①	2005年度 ストック・ オプション②	2006年度 ストック・ オプション
単位：株					
2006年3月期					
権利確定前：					
前連結会計年度末					
付与			244,500	354,200	
失効					
権利確定					
未確定残			244,500	354,200	
権利確定後：					
前連結会計年度末	276,000	248,600			
権利確定					
権利行使					
失効					
未行使残	276,000	248,600			
2007年3月期					
権利確定前：					
前連結会計年度末			244,500	354,200	
株式分割			244,500	354,200	
付与					92,900
失効					
権利確定					
未確定残			489,000	708,400	92,900
権利確定後：					
前連結会計年度末	276,000	248,600			
株式分割	276,000	248,600			
権利確定					
権利行使	24,400	54,600			
失効					
未行使残	527,600	442,600			
単位：円（米ドル）					
権利行使価格	¥1,795 (\$15.21)	¥1,735 (\$14.70)	¥1,785 (\$15.12)	¥2,534 (\$21.47)	¥ 1 (\$ 0.01)
行使時平均株価	¥2,008 (\$17.01)	¥2,204 (\$18.67)			
付与日における公正な評価単価					¥2,018 (\$17.09)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	33.74%
予想残存期間	1.47年
予想配当	18円/株
無リスク利子率	0.75%

注：(1) 株価変動性は2005年1月21日～2006年7月12日の株価実績に基づき算定しています。

(2) 付与時点から権利行使期間の中間点である2007年12月30日までの期間において行使されるものと推定して見積もっています。

(3) 直近1年間の配当実績に基づいています。

(4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

9. 法人税等

当社は、2007年、2006年および2005年3月期において約40%の法定実効税率となる日本の国税および地方税が課税されます。2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
短期繰延税金資産：			
商品評価損否認	¥ 200	¥ 130	\$ 1,691
未払事業税	251	458	2,126
未払賞与	353	297	2,987
その他－純額	63	382	538
短期繰延税金資産計	867	1,267	7,342
短期繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	31	19	259
その他－純額	1	135	7
短期繰延税金負債計	32	154	266
短期繰延税金資産の純額	¥ 835	¥1,113	\$ 7,076
長期繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 497	¥ 487	\$ 4,214
役員退職慰労引当金	221	214	1,869
投資有価証券評価損	192	192	1,630
減価償却超過額	243	246	2,056
その他－純額	254	485	2,150
小計	1,407	1,624	11,919
評価性引当額		(227)	
長期繰延税金資産計	1,407	1,397	11,919
長期繰延税金負債：			
固定資産に関する評価差額金	149	149	1,259
その他有価証券評価差額金	341	299	2,888
その他－純額	10	14	91
長期繰延税金負債計	500	462	4,238
長期繰延税金資産の純額	¥ 907	¥ 935	\$ 7,681

法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率の差異調整は、2007年、2006年および2005年3月期のすべてにおいて各々の税率が近似しているため、記載を省略しています。

10. リース

当社グループは、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2007年、2006年および2005年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ1,154百万円（9,773千米ドル）、837百万円および728百万円です。

2007年3月期および2006年3月期の所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額、リース債務および減価償却費に相当する額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2007		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額	¥ 3,158	¥ 433	¥ 3,591
減価償却累計額	(1,375)	(261)	(1,636)
減損損失累計額	(145)		(145)
期末残高相当額	¥ 1,638	¥ 172	¥ 1,810

	単位：百万円		
	2006		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額	¥ 3,883	¥ 588	¥ 4,471
減価償却累計額	(1,456)	(317)	(1,773)
期末残高相当額	¥ 2,427	¥ 271	¥ 2,698

	単位：千米ドル		
	2007		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額	\$ 26,751	\$ 3,668	\$ 30,419
減価償却累計額	(11,645)	(2,210)	(13,855)
減損損失累計額	(1,226)		(1,226)
期末残高相当額	\$ 13,880	\$ 1,458	\$ 15,338

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
	未經過リース料期末残高相当額：		
1年以内	¥ 548	¥ 435	\$ 4,643
1年超	1,463	1,303	12,394
合計	¥2,011	¥1,738	\$17,037

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
	減価償却費相当額および支払利息相当額：		
減価償却費相当額	¥661	¥466	\$5,597
支払利息相当額	65	35	549
合計	¥726	¥501	\$6,146
支払リース料	¥720	¥506	\$6,103
減損損失	¥145		\$1,226

減価償却費相当額および支払利息相当額は損益計算書に反映されていませんが、それぞれ定額法および利息法にて計算されています。
2007年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年以内.....	¥ 83	\$704
1年超	17	144
合計	¥100	\$848

11. 研究開発費

2007年および2006年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ618百万円（5,233千米ドル）および821百万円です。2005年には、該当事項はありません。

12. デリバティブ

当社グループは外貨建資産および負債の為替リスクをヘッジするために為替予約契約を締結しています。

すべてのデリバティブ取引は営業を通じて生ずる為替リスクをヘッジするよう契約されています。その結果、デリバティブの市場リスクは基本的にヘッジ対象資産および負債の価値と逆方向に変動することにより相殺されます。

デリバティブの取引相手方は、大手の国際的な金融機関に限っており、当社グループでは、重要な信用リスクから生ずる損失の発生はないと判断しています。

当社グループが契約しているデリバティブ取引は権限と与信金額を規定する内規に従っています。

デリバティブの時価について：

2007年および2006年3月31日現在におけるデリバティブの時価は次のとおりです。

	2007					
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
買建	¥530	¥533	¥ 3	\$4,489	\$4,512	\$ 23
売建	850	838	(12)	7,199	7,097	(102)
	2006					
	単位：百万円					
	契約額等	時価	評価損益			
為替予約取引						
買建	¥13	¥14	¥1			

13. 1株当たり利益

2007年、2006年および2005年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。なお、株式分割の影響を遡及調整しています。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期 純利益	加重平均 株式数	1株当たり利益	
2007年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥9,447	87,129	¥108.42	\$0.92
潜在株式による影響－新株予約権		1,015		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－調整後当期純利益	¥9,447	88,144	¥107.17	\$0.91
2006年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥7,353	86,563	¥ 84.95	
潜在株式による影響－新株予約権		944		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－調整後当期純利益	¥7,353	87,507	¥ 84.03	
2005年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥6,300	80,501	¥ 78.27	
潜在株式による影響－新株予約権		386		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益－調整後当期純利益	¥6,300	80,887	¥ 77.89	

14. 関連当事者取引

2007年3月期

該当事項はありません。

2006年3月期

2005年6月23日の定時株主総会で承認されたストック・オプション制度により、行使価格1,785円で466千株又は行使価格2,534円で136千株の普通株式を2007年8月1日から2012年7月31日の期間に購入することのできる総額1,174百万円の権利が、取締役は無償で付与されました。なお、行使価格および株式数は、2007年3月期に行われた株式分割の影響により遡及調整されています。

2005年3月期

役員に対して12百万円の貸付を行っています。なお、貸付金は期中にすべて返済されたため、2005年3月31日現在において残高はありません。

2004年6月22日の定時株主総会で承認されたストック・オプション制度により、行使価格1,795円で480千株又は行使価格1,735円で120千株の普通株式を2006年8月1日から2011年7月31日の期間に購入することのできる総額1,070百万円の権利が、取締役は無償で付与されました。なお、行使価格および株式数は、2007年3月期に行われた株式分割の影響により遡及調整されています。

15. 後発事象

以下の2007年3月31日現在の剰余金の配当が、2007年6月21日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
期末配当金、1株当たり12円（0.10ドル）	¥1,055	\$8,933

16. セグメント情報

2007年、2006年および2005年3月期における当社グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報は次のとおりです。

① 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円						
	2007						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥56,344	¥32,796	¥11,836	¥4,333	¥12,830		¥118,139
セグメント間の内部売上高又は振替高.....							
計	56,344	32,796	11,836	4,333	12,830		118,139
営業費用	46,381	28,812	10,488	3,898	12,422	¥ 495	102,496
営業利益	¥ 9,963	¥ 3,984	¥ 1,348	¥ 435	¥ 408	¥(495)	¥ 15,643

b. 資産、減価償却費、資本的支出および減損損失

	単位：百万円						
	2007						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産	¥26,382	¥19,624	¥3,909	¥2,757	¥4,625	¥26,947	¥84,244
減価償却費	545	486	86	56	79		1,252
資本的支出	2,337	1,450	116	137	113		4,153
減損損失				184			184

a. 売上高および営業損益

	単位：千米ドル						
	2007						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$477,289	\$277,813	\$100,267	\$36,703	\$108,682		\$1,000,754
セグメント間の内部売上高又は振替高.....							
計	477,289	277,813	100,267	36,703	108,682		1,000,754
営業費用	392,892	244,068	88,842	33,018	105,229	\$ 4,195	868,244
営業利益	\$ 84,397	\$ 33,745	\$ 11,425	\$ 3,685	\$ 3,453	\$(4,195)	\$ 132,510

b. 資産、減価償却費、資本的支出および減損損失

	単位：千米ドル						
	2007						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産	\$223,479	\$166,236	\$33,116	\$23,355	\$39,178	\$228,268	\$713,632
減価償却費	4,619	4,116	724	474	669		10,602
資本的支出	19,799	12,288	981	1,157	955		35,180
減損損失				1,558			1,558

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円						
	2006						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥46,405	¥31,502	¥10,085	¥4,180	¥13,236		¥105,408
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	46,405	31,502	10,085	4,180	13,236		105,408
営業費用	37,980	28,020	8,829	3,956	13,038	¥ 550	92,373
営業利益	¥ 8,425	¥ 3,482	¥ 1,256	¥ 224	¥ 198	¥(550)	¥ 13,035

b. 資産、減価償却費および資本的支出

	単位：百万円						
	2006						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	光関連 事業	多角化 事業	全社	連結
資産	¥20,729	¥16,331	¥3,499	¥3,402	¥5,240	¥28,976	¥78,177
減価償却費	490	494	86	78	174		1,322
資本的支出	667	1,494	106	132	139		2,538

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円						
	2005						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結	
外部顧客に対する売上高	¥35,388	¥26,775	¥8,903	¥10,443			¥81,509
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	35,388	26,775	8,903	10,443			81,509
営業費用	29,358	23,259	7,873	10,370			70,860
営業利益	¥ 6,030	¥ 3,516	¥1,030	¥ 73			¥10,649

b. 資産、減価償却費および資本的支出

	単位：百万円						
	2005						
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	消去又は 全社	連結	
資産	¥13,013	¥11,180	¥2,710	¥3,283	¥21,547		¥51,733
減価償却費	308	220	86	138			752
資本的支出	561	474	98	133			1,266

② 所在地別

2007年、2006年および2005年3月期における当社および連結子会社の所在地別のセグメントは次のとおりです。

単位：百万円						
2007						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 99,024	¥14,729	¥3,229	¥ 1,157		¥118,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,887	5,345	88	549	¥(16,869)	
計	109,911	20,074	3,317	1,706	(16,869)	118,139
営業費用	95,639	17,995	3,312	1,924	(16,374)	102,496
営業利益又は営業損失	¥ 14,272	¥ 2,079	¥ 5	¥ (218)	¥ (495)	¥ 15,643
資産	¥ 52,458	¥15,496	¥1,563	¥1,302	¥ 13,425	¥ 84,244

単位：千米ドル						
2007						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$838,833	\$124,762	\$27,354	\$ 9,805		\$1,000,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,221	45,281	747	4,647	\$(142,896)	
計	931,054	170,043	28,101	14,452	(142,896)	1,000,754
営業費用	810,160	152,433	28,060	16,292	(138,701)	868,244
営業利益又は営業損失	\$120,894	\$ 17,610	\$ 41	\$(1,840)	\$(4,195)	\$ 132,510
資産	\$444,373	\$131,270	\$13,236	\$11,031	\$ 113,722	\$ 713,632

単位：百万円						
2006						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥91,295	¥10,686	¥2,696	¥ 731		¥105,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,451	3,886	85	528	¥(14,950)	
計	101,746	14,572	2,781	1,259	(14,950)	105,408
営業費用	88,834	13,284	3,119	1,411	(14,275)	92,373
営業利益又は営業損失	¥12,912	¥ 1,288	¥ (338)	¥ (152)	¥ (675)	¥ 13,035
資産	¥44,901	¥11,840	¥1,341	¥ 687	¥ 19,408	¥ 78,177

単位：百万円						
2005						
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥71,813	¥7,215	¥1,915	¥566		¥81,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,632	843	6	419	¥ (6,900)	
計	77,445	8,058	1,921	985	(6,900)	81,509
営業費用	67,326	7,306	2,245	957	(6,974)	70,860
営業利益又は営業損失	¥10,119	¥ 752	¥ (324)	¥ 28	¥ 74	¥10,649
資産	¥25,267	¥5,347	¥1,047	¥375	¥19,697	¥51,733

③ 海外売上高

2007年、2006年および2005年3月期における海外顧客への売上高は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2007			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	¥15,673	¥3,357	¥1,162	¥20,192

	単位：千米ドル			
	2007			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	\$132,761	\$28,439	\$9,844	\$171,044

	単位：百万円			
	2006			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	¥11,500	¥2,814	¥738	¥15,052

	単位：百万円			
	2005			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	¥7,216	¥1,915	¥566	¥9,697



デロイト トウシュ トーマツ
〒108-8530
東京都港区芝浦4-13-23
MS芝浦ビル
Tel: 03-3457-7321
Fax: 03-3457-1694
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社および連結子会社の円貨で表示された2007年および2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2007年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は監査に基づきこれらの連結財務諸表について意見を表明することである。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。監査の基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るよう監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務諸表の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針および経営者による重要な見積りも含め、連結財務諸表全体の表示について検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見に対する合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、株式会社ミスミグループ本社および連結子会社の2007年および2006年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日を最終とする過去3年分の各連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表に対する注記2. mに記載のとおり、会社は「役員賞与に関する会計基準」を適用した。

連結財務諸表に対する注記2. nに記載のとおり、会社は「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用した。同基準は、2006年5月1日以後に付与されたストック・オプション等に対して適用されている。

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
2007年6月21日
東京、日本

会社概要および株式情報

(2007年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社ミスミグループ本社 (英文名: MISUMI Group Inc.)
設立	1963年2月23日
所在地	〒135-8458 東京都江東区東陽二丁目4番43号
資本金	40億60百万円
上場証券取引所	(株)東京証券取引所 市場第1部 (証券コード9962)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
事業内容	グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL	http://www.misumi.co.jp/



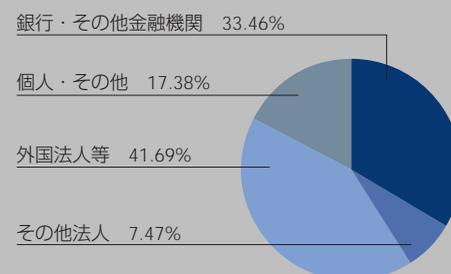
株式情報

発行可能株式総数	340,000,000株
発行済株式総数	88,259,384株
株主数	7,146名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,592,600	10.87
田口 弘	7,026,700	7.96
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	6,692,954	7.58
株式会社エムアウト	4,745,294	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,714,100	5.34
ゴールドマンサックスインターナショナル	3,644,128	4.13
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	3,559,500	4.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,885,800	3.27
野村信託銀行株式会社	2,292,000	2.60
日本生命保険相互会社	2,022,590	2.29

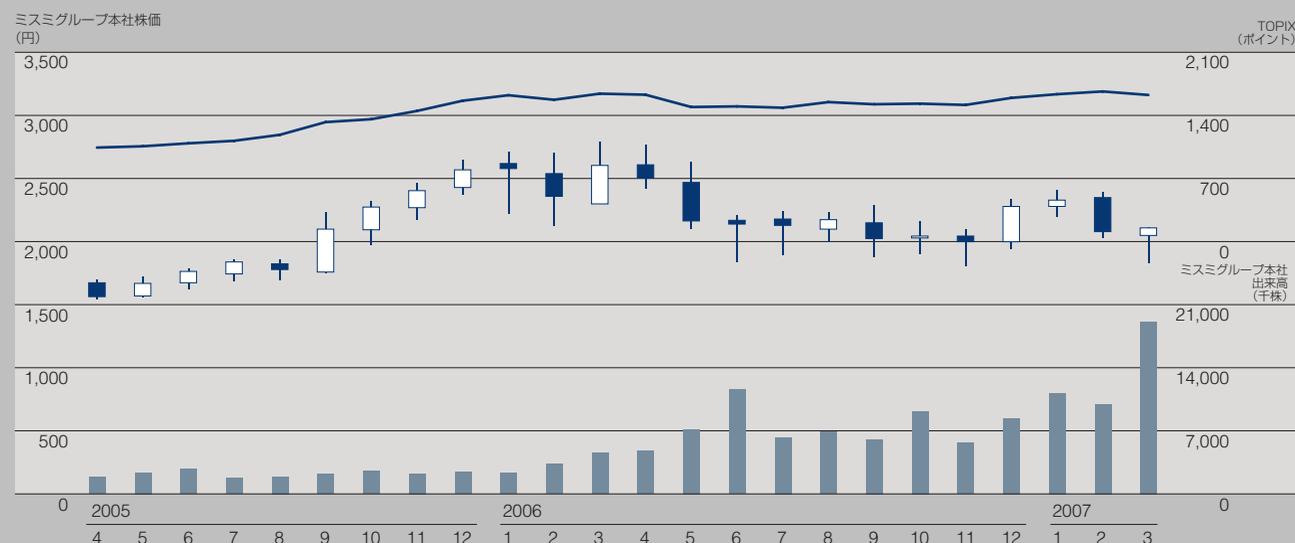
所有者別株式分布状況



株式分割

分割年度	分割比率	分割後
1994年 5月	1	⇒ 1.2
1995年 5月	1	⇒ 1.1
1996年 5月	1	⇒ 1.1
1997年11月	1	⇒ 1.1
2000年 5月	1	⇒ 1.1
2001年 8月	1	⇒ 1.1
2004年 5月	1	⇒ 1.5
2006年 4月	1	⇒ 2.0

株価/出来高の推移



(注) 株価は2006年4月1日に行った株式分割を過年度に遡り調整しております。

